

1 教育・保育施設

番号	区分	担当課	量の見込みと確保の内容	平成28年度現況		平成29年度進捗状況			計画数					確保の方針							
				実績数 A	(実績数 -計画数) A-C	進捗状況の説明	実績数 B	(実績数 -計画数) B-D	進捗状況の説明 (確保の方針に照らし、進捗状況や、実績数と計画数との乖離理由等について記載のこと)	平成27年度	平成28年度 C	平成29年度 D	平成30年度		平成31年度						
1	1号認定 (満3歳以上、幼稚園を利用希望)	保育課	1 必要利用定員総数	1,608	△ 76	私立幼稚園利用者が通園している施設の所在地で見ると、40%以上の利用者が、市外の幼稚園に通園している。今後は認定こども園の新設や既存の保育施設が認定こども園への移行への対応ができるよう推進していく必要がある。	1,840	92	昨年に引き続き多くの利用者が、市外の幼稚園に通園している。平成29年4月に新たに認定こども園の新設も行ったが、社会状況等を踏まえると保育へのニーズが高まり続けている。今後は、既存の施設の意向も尊重しながら、認定こども園への移行への対応ができるよう検討を進めていく。	1,644	1,684	1,748	1,797	1,857	小金井市には、私立幼稚園6園、国立大学附属幼稚園1園の計7園があり、定員数の合計が1,055人となっています。子ども・子育て支援に関するニーズ調査にもあるように、市内幼稚園で確保される定員数は、必要利用定員総数に大きく不足しており、市内の未就学児童の多くが市外の幼稚園に通園しています。今後は、認定こども園の新設や、既存の保育施設が認定こども園へ移行を希望する場合の受入れ体制づくりによる円滑な認定こども園への移行により幼稚園の利用ニーズに対応するとともに、保育施設の整備を進め、現在の待機児童の状況から当初より保育施設の利用をあきらめている2号認定児童の受入れ等により、現状よりも多くの児童が地域の施設に通園できる体制を整えます。また、子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、今まで以上に幼稚園と市との連携を進めていく必要があります。私立幼稚園協会等との情報提供・交換による相互理解、幼稚園各園の共通した課題等に対する支援を行うことにより、教育・保育の総合的な質の維持、向上を図っていきます。						
			幼児期の学校教育の利用希望が強い	110	△ 77		141	△ 46		183	187	187	192	199							
			上記以外	1,498	1		1,699	138		1,461	1,497	1,561	1,605	1,658							
			2 確保の内容	1,608	△ 76		1,840	92		1,644	1,684	1,748	1,797	1,857							
			特定教育・保育施設	105	0		144	0		105	105	144	144	144							
			確認を受けない幼稚園	950	0		1,020	0		950	950	1,020	1,020	1,020							
			市外の幼稚園	553	△ 76		676	92		589	629	584	633	693							
			過不足(2-1)	0	0		0	0		0	0	0	0	0							
			2	2号認定 (満3歳以上、保育所を利用希望)	保育課		1 必要利用定員総数	1,039		△ 47	待機児童の解消に向けて、事業計画に基づいた施設整備等の定員の確保に努めているが、平成28年4月現在の待機児童数が154人となる等、計画数と大きく乖離が生じている。乖離の原因としては、計画時点で見込んだ就学前児童人口より多くなっていること、施設の定員が計画より少なくなったこと、新規の申込者の増が考えられる。子ども・子育て支援事業計画との乖離も踏まえ、新たな定員確保策を検討していく必要がある。	1,146	64	待機児童の解消に向けて、事業計画に基づいた施設整備等の定員の確保に努めているが、平成29年4月現在の待機児童数が156人となる等、前年度待機児童数より増加した。増の原因としては、新規施設開設に伴い、申込者において選択肢が増えたことなど、ニーズの多様化が考えられる。しかしながら、申込者の多くが特定教育・保育施設への入所を希望している状況を踏まえ、引き続き定員確保策を検討していく。		1,060	1,086	1,082	1,113	1,152	平成28年4月の待機児童数は154人となりました。共働き家庭の増加等により、今後も引き続き保育ニーズが増加することが見込まれます。子ども・子育て支援に関するニーズ調査の結果からも、待機児童の9割を占める0歳児から2歳児までの児童における定員数が大きく不足し、喫緊の課題となっています。0歳児から2歳児までの保育ニーズに機動的に対応するために、新たに創設された小規模保育事業や家庭的保育事業の整備による確保を行うと同時に、3歳児以上の受け皿や、連携施設の確保も視野に入れた認可保育所の定員拡充、認定こども園も含めた整備を図ります。また、小金井市の保育施策の一翼を担っている認証保育所を含めた認可外保育施設について、計画期間中の整備を図り、平成30年度までに必要利用定員総数に対応した定員数の確保を目指します。なお、認可外保育施設については、特に3歳未満児及び多子世帯の保育料負担の認可保育所との格差が指摘されています。小金井市においても保護者助成金を支給して保護者の経済的負担の軽減を図っていますが、保育を希望する家庭が等しく保育サービスを受けられるよう、他市の状況も踏まえながら、所得の状況に応じた負担のあり方を検討していきます。また、認可保育所の保育料を平成29年度から平成31年度までの3年間にかけて段階的に改定し、改定により見込まれる財源をもとに、更なる子育て支援施策の拡充・待機児童解消施策の推進に努めます。
							2 確保の内容	1,153		△ 3		1,289	3			1,074	1,156	1,286	1,481	1,481	
特定教育・保育施設	1,074	△ 11				1,204	0	987	1,085	1,204		1,399	1,399								
地域型保育事業	0	0				0	0	0	0	0		0	0								
認可外保育施設	79	8				85	3	87	71	82		82	82								
過不足(2-1)	114	44				143	△ 61	14	70	204		368	329								
3	3号認定 (満3歳未満、保育所を利用希望) ① 3号認定(0歳)	保育課	1 必要利用定員総数	274	23	子ども・子育て支援事業計画との乖離も踏まえ、新たな定員確保策を検討していく必要がある。	301	17		253	251	284	282	280							
			2 確保の内容	231	△ 20		258	4		226	251	254	284	284							
			特定教育・保育施設	177	△ 7		199	0		155	184	199	229	229							
			地域型保育事業	20	△ 2		27	0		16	22	27	27	27							
			認可外保育施設	34	△ 11		32	4		55	45	28	28	28							
			過不足(2-1)	△ 43	△ 43		△ 43	△ 13		△ 27	0	△ 30	2	4							
			保育利用率	21.7%	-4.7%		24.6%	0.4%		23.5%	26.4%	24.2%	27.3%	27.4%							
4	3号認定 (1・2歳)	保育課	1 必要利用定員総数	909	48		939	△ 50		885	861	989	995	984							
			2 確保の内容	799	△ 24		874	△ 4		760	823	878	1,003	1,003							
			特定教育・保育施設	588	△ 24		651	0		529	612	651	776	776							
			地域型保育事業	68	△ 9		99	0		65	77	99	99	99							
			認可外保育施設	143	9		124	△ 4		166	134	128	128	128							
			過不足(2-1)	△ 110	△ 72		△ 65	46		△ 125	△ 38	△ 111	8	19							
			保育利用率	38.5%	-4.7%		40.7%	-0.6%		38.8%	43.2%	41.3%	46.9%	47.4%							

2 地域子ども・子育て支援事業

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	量の見込みと確保の内容	平成27年度進捗状況		平成28年度進捗状況			計画数					確保の方針	
						実績数 A	(実績数 -計画数) A-C	進捗状況の説明	実績数 B	(実績数 -計画数) B-D	進捗状況の説明 (確保の方針に照らし、進捗 状況等について記載のこと)	平成27年度 C	平成28年度 D	平成29年度	平成30年度		平成31年度
1	利用者支援事業 [特定型]	保育課	未就学児童	子どもや保護者が、幼稚園・保育所での教育・保育や、一時預かり等の中から適切なものを選択し円滑に利用できるよう、個々のニーズを把握し情報提供や相談を含めた支援を行う事業	実施予定か所数(か所)	1	0	引き続き保育所等入所相談支援員(2名)を配置し、窓口・電話での保育相談に対応している。 課題として、保育に関する社会的関心の高さ、利用希望者個々の状況の違いによる相談内容の複雑さが増しているため、相談支援の質の向上が求められている。	1	0	引き続き保育所等入所相談支援員(2名)を配置し、窓口・電話での保育相談に対応している。 新規施設の開設を進めていく中、潜在的保育希望者の相談・問合せが増えており、引き続き相談支援の質の向上が必要である。	1	1	1	1	1	多様化する保育ニーズに対応し、様々な保育サービス、子育て支援等に関する情報提供や相談等を行うため、保育所申請窓口には保育所等入所相談支援員を配置し、平成26年度から実施をしています。利用者支援事業に含まれる地域連携機能については、子ども家庭支援センターにおいて子どもと家庭に関するあらゆる相談に応じるとともに、子育てに関する情報提供や関係機関との連携、調整を行っています。利用者支援事業については、今後も引き続き、保育所等入所相談支援員により、主に教育・保育サービスに関する利用者支援の窓口として実施していきます。また、相談の中で把握された育児、発達等の支援を必要とする家庭に対しては、各機関へのガイド役として相談に応じていきます。
	利用者支援事業 [母子保健型]	健康課	妊婦	妊婦の健康の保持・増進のほか、出産・子育てに対する不安の軽減を図ることで、安心して出産を迎えられるように、全ての妊婦に対し面談を行い、必要に応じて情報提供や相談を含めた支援を行う事業	確保の内容 (実施か所)								1	1	1	1	妊娠届提出時に配布している母子バック等で面談を周知し、予約制にて保健センター等で面談を実施します。 また、来所して面談することが困難な妊婦には、電話や訪問による相談支援を行います。 妊娠期から、保健師等の専門職が関わることにより、妊婦の健康の保持・増進や育児に関する不安の軽減を図るとともに、母子保健サービスの選定や各種情報提供を行います。また、必要に応じて支援プランを作成し、関係機関と協力して定期的な支援を行うことで、全ての妊婦が安心して妊娠期を過ごすことができるよう支援します。
2	延長保育事業(時間外保育)	保育課	未就学児童	保育所在園児を対象に、保護者の就労等の事情により、通常保育時間を超えて保育を実施する事業	量の見込み(人)							604	604	972	1,116	1,116	認可保育所全園で延長保育を実施しており、保育所在園児の18時以降の保育ニーズに対応しています。延長時間は、公立保育所は19時まで、私立保育所は各園により19時から20時の間で時間が異なります。既設の保育施設において継続的な実施体制の維持を図るとともに、新規に設置される施設と連携しながら、事業を実施していきます。また、保護者の就労状況等を踏まえながら、19時以降の延長についても検討していきます。
					確保の内容(人)	711	155	公立保育園5園、私立保育園11園で18時以降の延長保育を実施した。	691	63	公立保育園5園、私立保育園14園で18時以降の延長保育を実施した。	556	628	972	1,116	1,116	

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	量の見込みと確保の内容	平成27年度進捗状況					平成28年度進捗状況					計画数					確保の方針
						実績数 A	(実績数 -計画数) A-C	進捗状況の説明	実績数 B	(実績数 -計画数) B-D	進捗状況の説明 (確保の方針に照らし、進捗 状況等について記載のこと)	平成27年度 C	平成28年度 D	平成29年度	平成30年度	平成31年度					
3	放課後児童健全育成事業(学童保育)	児童青少年課	就学児童	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校就学児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全育成を図る事業	量の見込み(人)	/					/					994	1,008	1,205	1,245	1,282	小金井市では、学童保育所を小学校区ごとに設置しています。これまでの間、大規模化への対応、設備の更新を図るため、計画的に建替え工事を実施し、入所希望児童の全入所を維持するとともに、適正な規模での学童保育を推進してきました。しかしながら、量の見込みは確保の内容を上回っており、今後の学童保育所の運営・整備にあたっては、児童の安全性、保育の質の確保等を踏まえ様々な視点から確保量を拡充する手法を検討し、ニーズに対応していきます。また、放課後子ども総合プランの推進による放課後子ども教室との連携に努めていきます。
					【低学年】量の見込み											740	764	955	990	1,017	
【高学年】量の見込み	254	244	250	255	265																
					確保の内容(人)	790	0	大規模化した学童保育所を分割するため、みなみ学童保育所について建替工事を行い、定員拡充を図った。また、入所受付期間内の申請は入所要件を満たす限り、定員を超えて受け入れた。(平成27年4月1日現在の入所児童数は862人。)	810	0	本市では入所受付期間内の申請は入所要件を満たす限り、全員の入所を承認しており、平成28年4月1日現在の入所児童数は922人であった。入所希望児童の増加が見込まれたほんちょう学童保育所については、本町小学校の余裕教室を借用した暫定的な運営を行うなど、保育スペースの確保に努めた。	790	810	810	810	810					
	放課後子ども総合プラン事業	生涯学習課	就学児童	次代を担う人材を育成するため、全ての就学児童が放課後を安心・安全に過ごし、多様な経験・活動ができるよう、放課後子ども教室と学童保育所が連携し、総合的な放課後対策に取り組む事業	確保の内容(人)	/					/					/					平成31年までに一体型を6か所、連携型を3か所整備する。
4	子育て短期支援事業(ショートステイ)	子育て支援課	未就学児童	保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等において、必要な保護を行う事業	量の見込み(人/年)	/					/					711	712	749	761	770	6
					確保の内容(人/年)											730	0	ひとり親家庭や出産などによる利用希望が一定量あり、児童虐待対応の側面も持つ事業である。平成27年度延22人61回利用。受入年齢については引き続き検討が必要だが、ハード面の確保が課題。	730	0	

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	量の見込みと確保の内容	平成27年度進捗状況		平成28年度進捗状況			計画数					確保の方針	
						実績数 A	(実績数-計画数) A-C	進捗状況の説明	実績数 B	(実績数-計画数) B-D	進捗状況の説明 (確保の方針に照らし、進捗状況等について記載のこと)	平成27年度 C	平成28年度 D	平成29年度	平成30年度		平成31年度
5	乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)	健康課	(対象年齢) 0歳	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する情報提供、乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握を行うほか、養育についての相談に応じ、助言その他の援助を行う事業	量の見込み(人)	/											<p>出生後提出される「赤ちゃん連絡票(出生通知)」に基づき訪問を行っています。様々な事情により連絡票が未提出となっている家庭に対しても、電話や直接訪問、不在連絡票の投函等の対応を行い、訪問の勧奨を行う等、全ての家庭へ訪問する体制を整えています。現在の事業実施体制でも量の見込みを受入れることは可能となっているため、事業を継続して実施していきます。</p>
					確保の内容	1,279	234	26年度の実績数は1,196人であり、27年度は、83人増の1,279人と、昨年度に続き、量の見込み人数より多い結果となった。(なお、出生数は平成26年は1,123人、平成27年度1,087人)	1,270	225	27年度の実績数は1,279人であり、28年度は、9人減の1,270人と、実績人数は減少したが昨年度に続き、量の見込み人数より多い結果となった。(なお、出生数は平成27年は1,087人、平成28年度1,065人)	1,045	1,045	1,250	1,250	1,250	
						<p>実施体制：市保健師及び委託で実施 実施機関：健康課(保健センター) 委託団体等：母子保健推進員(保健師、助産師有資格者等)</p>											
6	養育支援訪問事業	子育て支援課	要支援児童、特定妊婦、要保護児童	養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業。正式名称は「養育支援訪問事業及び要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業」	量の見込み(人)	/											<p>乳児家庭全戸訪問事業、関係機関からの通告や個々のケースワークを通して把握される養育支援が特に必要な家庭に対して、子ども家庭支援センターがその必要性等を判断し派遣しています。現在、必要性が認められた家庭に対しては全件派遣を実施しています。現在の事業実施体制でも量の見込みを受入れることは可能となっているため、事業を継続して実施していきます。</p> <p>様々な問題を抱えた家庭に対する事業であるため、相談支援、育児家事援助の質が保たれるよう、訪問支援者に対する研修(年1回)の実施、育児家事援助を行うヘルパー派遣事業所との定期的な連絡会(年2回)の開催を継続して実施し、連携を図っていきます。</p>
					確保の内容(人)	14	△9	利用件数や必要量が図りづらい事業ではあるが、何らかの問題が家庭内にある養育困難家庭は長期的に増加傾向にあり、支援の中枢を支えている事業である。	5	△18	要保護・要支援家庭により利用件数や必要量が変化する事業である。養育困難な家庭は様々な課題を抱えており、柔軟な支援が求められている。	23	23	23	23	23	
						<p>実施体制：子ども家庭支援センター及び委託で実施 実施機関：子育て支援課(子ども家庭支援センター) 委託団体等：ヘルパー派遣事業所(6事業所)</p>											

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	量の見込みと確保の内容	平成27年度進捗状況		平成28年度進捗状況			計画数					確保の方針	
						実績数 A	(実績数 -計画数) A-C	進捗状況の説明	実績数 B	(実績数 -計画数) B-D	進捗状況の説明 (確保の方針に照らし、進捗 状況等について記載のこと)	平成27年度 C	平成28年度 D	平成29年度	平成30年度		平成31年度
7	地域子育て支援拠点事業	児童青少年課、子育て支援課	未就学児童	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う居場所を開設し、子育てについての相談、情報提供を行う事業	量の見込み(人/月)						7,426	7,270	8,081	8,096	8,021	現在、児童館4館で子育てひろばとして事業を実施しています。しかしながら、量の見込みは現在の提供体制を上回っています。 平成27年度より学童保育所で市の独自事業としてひろば事業を開始するほか、子ども家庭支援センターで実施している常設の親子遊びひろばを平成29年度より本事業に位置付け、ニーズに対応していきます。 また、市内の各認可保育園において実施されている子育て中の親子の交流や育児相談等を目的としたひろば事業の活用も検討していきます。 市内各所に地域の子育て支援の拠点となるひろばを開設・整備することにより、保護者が子どもを連れて容易に利用できるよう、利便性の向上も図っていきます。	
					確保の内容(人/月)	1,755	△ 261		1,871	△ 145		2,016	2,016	4,116	4,116		4,116
					確保の内容(か所)	4	0		4	0		4	4	5	5		5
					児童館の子育てひろば事業(人/月)	1,755	△ 261	常設子育てひろばを行っている、緑児童館の改修工事があり、3週間ひろば事業が閉館となったため。(一日27人/緑児童館)	1,871	△ 145	東・緑児童館では常設子育てひろば、本町・貫井南児童館では週3日の子育てひろばを実施した。	2,016	2,016	2,016	2,016		2,016
					児童館の子育てひろば事業(か所)	4	0	児童館全館で子育てひろばを開設。また、法定事業のほか、子ども家庭支援センターで実施している常設の親子遊びひろばでは年間21,055人(月平均1,755人)の利用があった。 また、平成27年度から学童保育所においてひろば事業の開始し年間3,582人(月平均299人)の利用があった。	4	0	児童館全館で子育てひろばを開設。 また、学童保育所において開設しているひろば事業では年間9,064人(月平均755人)の利用があった。	4	4	4	4		4
					子ども家庭支援センターの親子遊びひろば事業(人/月)								2,100	2,100	2,100		
子ども家庭支援センターの親子遊びひろば事業(か所)								1	1	1							

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	量の見込みと確保の内容	平成27年度進捗状況					平成28年度進捗状況					計画数					確保の方針						
						実績数 A	(実績数 -計画数) A-C	進捗状況の説明	実績数 B	(実績数 -計画数) B-D	進捗状況の説明 (確保の方針に照らし、進捗 状況等について記載のこと)	平成27年度 C	平成28年度 D	平成29年度	平成30年度	平成31年度											
8	一時預かり事業	保育課 子育て支援課	①幼稚園在園児 ②在園児以外 は未就学児童	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった児童について、保育所等において児童を一時的に預かる事業	①幼稚園における一時預かり(幼稚園における在園児対象型)	/					/					市内幼稚園4園で預かり保育が実施されています。共働き世帯の増加により2号認定(保育の必要性あり)が見込まれる児童の幼稚園(幼児期の学校教育)希望が一定程度見込まれ、一時預かり事業の量の見込みが実績を上回っています。市内幼稚園の教育方針や運営体制を尊重しながら、連携を取り確保していきます。また、市外の幼稚園利用児童についても、各園での預かり保育の実施状況に基づき利用ニーズに対応していきます。											
					量の見込み合計(人日/年)												51,541	52,794	52,561	54,136	55,998						
					幼稚園の在園児を対象とした一時預かり(1号認定見込み)												7,038	7,209	7,177	7,392	7,646						
					幼稚園の在園児を対象とした一時預かり(2号認定見込み)	44,503	45,585	45,384	46,744	48,352																	
					確保の内容(人日/年)	15,525	0	一時預かり(平日実施4園)14,300人/年 一時預かり(長期休業日実施3園)1,225人/年	15,525	0	一時預かり(平日実施4園)14,300人/年 一時預かり(長期休業日実施3園)1,225人/年	15,525	15,525	15,525	15,525		15,525										
9	病児保育事業、子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業)	保育課 子育て支援課	未就学児童	児童が病気の回復期に至らない場合で当面の症状の急変が認められない場合、又は、病気の回復期で集団保育が困難な場合で、保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な場合、病院・保育所等に付設された専用スペース等で、一時的に保育する事業	②保育園等における一時預かり(幼稚園における在園児対象型以外)	/					/					現在、認可保育所11園、保育室(定期利用保育事業)、ファミリー・サポート・センターにおいて一時預かりのニーズに対応しています。今後も引き続き現状の提供体制を維持していきます。一方で、一時保育を利用したいが混雑していて予約が取れない、一時預かりの予約が取りづらいとの声が寄せられています。様々な理由によるニーズに対応できるように、私的、緊急一時預かりの充実等が今後の課題であり、保育所の整備とともに一時預かり事業の実施を検討する必要があります。ファミリー・サポート・センター事業は多様なニーズへの対応が必要であり、多くの協力を確保していく必要があります。今後も引き続き研修等を通して質の高い協会の確保を進めるとともに、依頼員に対する協会員登録の働きかけ等を通して、「相互援助組織」としての更なる活性化を図っていきます。トワイライトステイ事業は、事業を実施するに至っていません。衛生・安全面に配慮しつつ受入施設を幅広く捉え、保護者のニーズ等を見極め規模・内容を含め実施に向け検討します。											
					量の見込み合計(人日/年)												26,991	27,033	28,453	28,891	29,240						
					確保の内容(人日/年)												32,003	△ 227		31,965	△ 306		32,230	32,271	32,313	32,355	33,128
					(在園児対象型以外)保育園の一時預かり	30,025	0	(実績ベース)緊急一時 992人/年、非定型的1,030人/年 私的利用 4,355人/年、定期利用8,450人/年 保育室 7,416人/年	30,025	0	(実績ベース)緊急一時 1,120人/年、非定型的590人/年 私的利用 4,982人/年、定期利用8,487人/年 保育室 6,428人/年	30,025	30,025	30,025	30,025		30,025										
					子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター)	1,978	△ 227	会員数の増加、一定の活動量もあり、ニーズの高い事業である。協会の獲得が課題。	1,940	△ 306	会員数の増加、一定の活動量もあり、ニーズの高い事業である。利用者のニーズに合わせ、協会の確保と質の向上が課題。	2,205	2,246	2,288	2,330		2,373										
子育て短期支援事業(トワイライトステイ)	0	0	受入施設を幅広く捉え、保護者のニーズ等を見極め規模・内容を含め実施に向け検討中	0	0	受入施設を幅広く捉え、保護者のニーズ等を見極め規模・内容を含め実施に向け検討中	0	0	0	0	730																
9	病児保育事業、子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業)	保育課 子育て支援課	未就学児童	児童が病気の回復期に至らない場合で当面の症状の急変が認められない場合、又は、病気の回復期で集団保育が困難な場合で、保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な場合、病院・保育所等に付設された専用スペース等で、一時的に保育する事業	量の見込み(人日/年)	/					/					現在、病後児保育室及び認可保育所における体調不良児対応型を各1施設、保育所に入所している児童を対象に実施しています。病後児保育室の過去の実績は利用数が少ないもの(平成27年度107人日)、子ども・子育て支援に関するニーズ調査では多くの利用希望が把握されています。今後は定員の合計規模8人程度の事業実施を検討します。また、「病児保育」「対象者の拡大」「ファミリー・サポート・センター事業における病児・緊急対応強化事業」については、必要性について研究をしています。											
					確保の内容(人日/年)												1,264	△ 260		1,560	36		1,524	1,524	1,524	2,229	3,404
					病児保育事業												1,264	△ 260	28.3.1時点で登録者数 395人 受託児数 107人/年	1,560	36	病後児保育 受託実績 182人/年 病児保育 受託実績 321人/年	1,524	1,524	1,524	2,229	3,404
					子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センターなど)	0	0	現時点では未実施	0	0	現時点では未実施	0	0	0	0		0										

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	量の見込みと確保の内容	平成27年度進捗状況		平成28年度進捗状況			計画数					確保の方針	
						実績数 A	(実績数-計画数) A-C	進捗状況の説明	実績数 B	(実績数-計画数) B-D	進捗状況の説明 (確保の方針に照らし、進捗状況等について記載のこと)	平成27年度 C	平成28年度 D	平成29年度	平成30年度		平成31年度
10	子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター、就学後含む。)	子育て支援課	就学児童	児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業です。就学児対象のファミリー・サポート・センター事業	量の見込み(人日/年) 【低学年】量の見込み 【高学年】量の見込み 確保の内容(人日/年)	1,369 △ 1,425	会員数の増加、一定の活動量もあり、ニーズの高い事業である。協力会員の獲得が課題。	1,360 △ 1,461	会員数の増加、一定の活動量もあり、ニーズの高い事業である。利用者のニーズに合わせ、協力会員の確保と質の向上が課題。	2,794	2,821	2,950	3,045	3,142	会員数、活動件数ともに増加傾向にあります。多様なニーズへの対応が必要であり、多くの協力会員を確保していく必要があります。今後も引き続き研修等を通して質の高い協力会員の確保を進めるとともに、依頼会員への協力会員登録への働きかけ等を行います。また、毎月開催している登録説明会も保護者の出席しやすい体制を検討し、「相互援助組織」としての更なる活性化を図っていきます。		
11	妊婦健診事業	健康課		妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業	量の見込み(人) 確保の内容(人)	1,105 △ 5	妊婦健診受診率について、26年度は、95.1%であったが、27年度は、1.1%増の96.2%となり、受診者数は減少しているが、受診率は増加している。見込み量よりやや少ないが、これは妊娠届出数が少なかったためと考えられる(なお、妊娠届出数は平成26年度1,162人、平成27年度1,091人)	1,063 △ 47	妊婦健診受診率について、27年度は、96.2%であったが、28年度は、1.7%減の94.5%となった。現在の事業実施体制でも量の見込みを受入れることは可能となっているため、事業を継続して実施していく。	1,110	1,101	1,167	1,161	1,153	現在、全ての妊婦を対象に妊婦健診を実施しています。現在の事業実施体制でも量の見込みを受入れることは可能となっているため、事業を継続して実施していきます。		
12	実費徴収に係る補足給付を行う事業(世帯の所得の状況等を勘案して物品購入に要する費用等の全部又は一部を助成する事業)	保育課		保護者の世帯所得の状況を勘案して市が定める基準に従って、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等を助成する事業	確保の内容			実施	小金井市子ども・子育て支援事業補足給付補助金交付要綱を平成27年度に制定し継続して実施している。平成28年度も対象世帯に対し、制度の周知及び申請手続を案内し、実施した。 平成28年度実績 1人/年			実施	実施	実施	国の検討状況、都や他自治体の動向を踏まえて、対象者に対して助成します。		
13	多様な主体が本制度に参入するための事業	保育課		特定教育・保育施設等への民間事業者の参入の促進に関する調査研究その他多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設置又は運営を促進するための事業												市内には私立の幼稚園、認可・認可外保育施設が数多く存在し、各事業者の特色に基づいた教育・保育が提供されています。教育・保育施設の充実が喫緊の課題となっています。子ども・子育て支援新制度において地域型保育事業が新たに創設される等、多様なニーズに基づいた施設の設置が可能となりました。現状に引き続き新規の施設設置に対するバックアップを行うとともに、国や都の状況を踏まえて実施を含めて内容を検討します。	

3 子ども・子育て支援施策

※ 「事業実績自己評価」及び「評価」欄の評価基準

- S… 事業目標(値)に達成し、結果が得られた。今後この水準を維持する。
- A… ほぼ事業目標(値)を達成したが、評価Sとするには至っていない。
- B… 事業目標をある程度達成したが、今後の改善、検討を要する。
- C… 事業目標を達成したとは言えず、現状について大きな課題がある。
- D… 各種の状況により、事業自体に着手できていない。

基本的視点1 子どもの育ちを支えます

- 目標1 子どもの最善の利益を支えます
- ① 子どもの権利を尊重する社会環境づくりを進めます

番号	事業名称	担当課	対 象	事業の内容	目標値・実施内容(平成27~31年度)	評価の方法	平成27年度現況			平成28年度進捗状況			子ども・子育て会議点検・評価結果		
							事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	評価	意見	質問等
1	子どもの権利の普及	児童青少年課	市民	「子どもの権利に関する条例」についての周知・広報を行う。	パンフレット等を通じて周知を図る	実施内容	児童青少年課/「子どもの権利に関する条例」パンフレットを再作成し、3月に市立小・中学校全児童・生徒へ配布。健全育成各地区行事で、一般向けパンフレットを配布。児童館で、小学生向け及び一般向けパンフレットを設置。	A	記載のとおり実施しているが、この水準を維持すればよいとまで言い切れないため。	児童青少年課/「子どもの権利に関する条例」パンフレットを市立小・中学校新入生へ配布。健全育成各地区行事で、一般向けパンフレットを配布。児童館で、小学生向け及び一般向けパンフレットを設置。	A	記載のとおり実施しているが、この水準を維持すればよいとまで言い切れないため。	B	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の子ども子育て会議委員からの意見にもあるようにパンフレット配布のみでは他のお便りと変わらない。改善を要する点があるのでB評価とすべき。 ・A→B ・条例第5条には達しているとは思えないので評価はAでなくBになると思う。 ・まだ改善の余地があり、改善してもらいたいとの期待を込めてBにしてはどうか。 ・A→S「記載の通り実施しているが、その水準を維持すればよいとまで言い切れないため」とあるが、今後現状水準を改善するために具体的施策を実施しないのであれば、AではなくSとし、市として今後現状維持で進めるという意思表示を市民に対してすべきではないか。 ・子どもを対象とした活動をしている団体が市の共催・後援事業を行う際には、当該事業のパンフレットに「子どもの権利条例に賛同しています」等の文言を記載してもらったらどうか。 ・市が開催する子どものイベント時に、権利条例について口頭で伝えるなどの工夫をして欲しい。 ・小中学校では、権利条例にかかる公開授業などパンフレット配布にとどまらない取組みも行われているが、より子どもたちに周知を図るように教育委員会と連携して取り組んで欲しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の意見として出ている、他団体との連携企画など、パンフレット配布以外の手法は具体的に検討されているか? ・市役所勤務の職員にも子どもの権利に関する条例の内容について定期的に周知されているのか? ・「子どもの権利の普及がパンフレットの配布にとどまっており、評価としてもこの水準にとどまっていればいいとは言えない」となっているが、パンフレットの配布以外に権利の普及にどのような事業が必要と考えているか?
		その他関係各課													
2	子どもオンブズパーソン	児童青少年課	子ども	子どもの声を聞き「子どもにとっていちばんいいこと」を一緒になって考えるオンブズパーソン(公的第三者機関)を設置する。	実施を含め検討	検討状況	子どもの権利条例検討部会をのびゆく子どもプラン小金井推進連絡会と同時開催。子どもの権利条例パンフレットの再作成の際に、各種の「相談窓口」を再度確認し、読みやすい記載を心がけた。	C	検討部会において、子どもの相談・救済の窓口については各種窓口や既存の関係機関の連携が重要であるとの意見が出ている。オンブズパーソンの設置については各種窓口の連携と併せて近隣市の状況も参考に、検討部会で引き続き検討する。	子どもの権利条例検討部会をのびゆく子どもプラン小金井推進連絡会と同時開催。子どもの権利条例の各種相談窓口のホームページリンク集を作成した。	C	検討部会において、子どもの相談・救済の窓口については各種窓口や既存の関係機関の連携が重要であるとの意見が出て、広報での連携を進めてきた。オンブズパーソンの設置については各種窓口の連携と併せて近隣市の状況も参考に、検討部会で引き続き検討する。	C	<ul style="list-style-type: none"> ・Cのまま ・設置の検討のみで何年も経過している。今後の方針を再検討したほうが良い。 ・いじめについては、相談窓口を広く設けて支えていかなければならないが、子どもオンブズパーソンは、学校、教育機関側に対して強制力を働かせられる機関とであり、効果が期待できる。今年度も評価の理由は、昨年度のコピペに近い形で「設置について検討部会で引き続き検討する」となっているのは残念だが、具体的に導入に向けたアクションを起こしていただきたい。 ・オンブズパーソンの特徴や、他の相談窓口との違いなども含めながら検討いただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本で取り組んでいる自治体は少ないが、欧州ではノルウェーを発端として、広がっている取り組みと聞いている。この間「検討部会で引き続き設置を検討する」となっているが、「子育て環境日本一」のスローガンを掲げる小金井市として、試験導入を試みることはできないか? また、導入をする場合の試算や人材確保の手法などの調査は進んでいるのか? ・検討部会で引き続き検討となっているが、現時点での検討状況を教えて欲しい。また、設置に向けた課題があれば教えて欲しい。 ・「各種窓口や既存の関係機関の連携」とは、「公的第三者機関」に代替できるのか?

「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市子ども・子育て支援事業計画) 事業進捗状況評価表 3

別紙 3

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実施内容(平成27～31年度)	評価の方法	平成27年度現況			平成28年度進捗状況			子ども・子育て会議点検・評価結果			
							事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	評価	意見	質問等	
3	子どもの人権講座	公民館	市民	ありのままの子育て、子どもの権利に関する条例、不登校、特別支援教育、子どもの居場所、小金井の子育て等の問題について語り合う講座を開催する。	継続	参加者数	「子どものSOSを受けとめて」をテーマに、6回シリーズの講座を開催した。延参加人数は160人	B	子どもの権利に関する全体の多様なテーマを設定し、各回に関連するテーマを設定した。多忙である子育て中の方も受講できるように、各回で曜日を変えたり、6回のうち興味のあるテーマのみの受講も可とした。結果、昨年度よりも参加者が増加した。	「子どもにとって「生きる力」とは」をテーマに、6回シリーズの講座を開催した。延参加人数は160人	B	子どもの権利に関する全体の大きなテーマを設定し、各回ごとに関連する個別テーマを設定した。子育てや仕事でご多忙の方であっても、多くの方が受講できるように、各回で開催の曜日を変えたり、6回のうち興味のあるテーマのみの受講を可とするなど柔軟に対応した。	B	B	<ul style="list-style-type: none"> 特別な進展がないならば27年度と同じB評価となるのではないかと。 評価方法が参加者数であるので、数のみの比較では、160→160と変化していないため、B評価かと思われる。実施内容を含めてA評価となっている場合は、評価方法の変更(参加者数および実施内容、と変えるなど)？ H27は参加者が増加したにもかかわらず自己評価がBであったのに、H28は参加者が増加していないのにAの評価は何故か？疑問が残った。(※担当課で再検討の結果、自己評価をAからBに変更した。) A→S? 講座を開催し、昨年度よりも柔軟な対応ができたのであればSでもよいのではないかと。Aとした理由は何か? 次年度に向けて、さらに改善する予定があるのか。 講座を開催することを目的としている事業なので、講座の回数や参加人数などの定量的な目標設定の仕方に変更した方が分かりやすいのではないかと。 学校での講座案内チラシ配布については、各学校に委ねるのではなく、すべての学校で配布するよう改善して欲しい。 	<ul style="list-style-type: none"> 各学校で配布をお願いした講座案内チラシが配られていないと聞く。市の事業に関する情報が必要な方に届かない可能性があるが、そのことについて、市の考えを教えてください。 参加者数も評価の理由も概ね変更しないのにB→Aとした理由は何か。興味のあるテーマのみを受講可としたことでも受講者数は増えていないということは、実質的に減っているということか。

② 子どもの社会参加を推進し、意見の表明など子どもの自己実現を応援します

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実施内容(平成27～31年度)	評価の方法	平成27年度現況			平成28年度進捗状況			子ども・子育て会議点検・評価結果		
							事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	評価	意見	質問等
1	子どもの意見表明の場の設定と意見の反映	児童青少年課	子ども	子どもの考え方や意見を表明できる場を作り、反映する。児童館内に意見箱の設置や児童館事業の実施。意見表明の場として各学校生徒会による意見交換会を実施する。	児童青少年課/継続	児童青少年課/投書数	児童青少年課/意見箱を各児童館に設置。意見箱投書数260通	A	記載のとおり実施しているが、この水準を維持すればよいとまで言い切れないため。	児童青少年課/意見箱を各児童館に設置。意見箱投書数157通	A	記載のとおり実施しているが、この水準を維持すればよいとまで言い切れないため。	A	A	<ul style="list-style-type: none"> 事業実績に「子どもたちに周知」とあるが、周知方法はどのような方法か?
							意見箱に投書された意見については、子どもたちに周知した上で、職員が検討の上、事業に反映するよう取り組んだ。企画段階から子ども会議を開催し、子どもの意見を取り入れて、児童館四館合同事業「じどうかんフェスティバル2015」を実施した。	小学校生徒会の代表が相互に意見を交換する場を設け、子どもたちの意見の表明やそれらの考えを市内全教員が受け止め、各校の取り組みに反映することができたため。	意見箱に投書された意見については、子どもたちに周知した上で、職員が検討の上、事業に反映するよう取り組んだ。企画段階から子ども会議を開催し、子どもの意見を取り入れて、児童館四館合同事業「じどうかんフェスティバル2016」を実施した。	小学校生徒会の代表が相互に意見を交換する場を設け、子どもたちの意見の表明やそれらの考えを市内全教員が受け止め、各校の取り組みに反映することができたため。					
							指導室/継続	指導室/実施内容	小金井教育の日において、市内全教員、保護者、地域に向けた発表会を実施した。小金井教育の日の第2部において、中学校生徒会による意見交換会を行った。	小金井教育の日において、市内全教員、保護者、地域に向けた発表会を実施した。小金井教育の日の第2部において、中学校生徒会による意見交換会を行った。					
2	子どもの公共施設の利用	公民館	子ども	公民館、体育館等、子どもだけでも利用できる公共施設の充実を図る。	公民館/継続	公民館/実施施設数	貫井北分館開館。若者コーナー、自由に利用できるフリースペースなど設置。既存設備は公民館/東分館(団体利用室)本町分館(元図書室)貫井南分館(元図書室)。上記以外の施設利用については、小学生は保護者1人同伴、中学生のみの場合、親の承諾書が必要	A	既存施設のほか、貫井北分館が開館2年目を迎え、若者コーナーやフリースペースなど子どもたちが自由に利用できる施設として定着してきた。	東分館:団体利用室、貫井南分館:元図書室、貫井北分館:若者コーナー、フリースペースなど。上記以外の施設利用については、小学生は保護者1人同伴、中学生のみの場合、親の承諾書が必要	A	既存施設のほか、貫井北分館が開館3年目を迎え、若者コーナーやフリースペースなど子どもたちが自由に利用できる施設として定着してきた。	A	<ul style="list-style-type: none"> 公民館貫井北分館、東分館、貫井南分館の主にフリースペースの利用は定着しているようだが、「中学生のみの場合、親の承諾書が必要」とされている。承諾書がなくても利用できるようにしたほうが、さらに利用が広がると思うが、親の承諾書を求める理由を教えてください。 	
							生涯学習課/継続	生涯学習課/参加人数	生涯学習課/総合体育館・栗山公園健康運動センター 中学生以下47,950人	総合体育館等の公共施設を子ども達だけでも気軽に利用しスポーツ及びレクリエーションの利用に供している事業である。利用者数増加の理由として、プール、卓球、バドミントンの利用の増加、また、指定管理者自主事業(プール教室等)の生徒数が増加が見られる。概ね事業目標を達成していることからA評価とした。	生涯学習課/総合体育館・栗山公園健康運動センター 中学生以下50,973人	総合体育館等の公共施設を子ども達だけでも気軽に利用しスポーツ及びレクリエーションの利用に供している事業である。利用者数増加の理由として、プール、卓球、バドミントンの利用の増加、また、指定管理者自主事業(イベント教室等)の生徒数が増加が見られる。概ね事業目標を達成していることからA評価とした。			

「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市子ども・子育て支援事業計画) 事業進捗状況評価表 3

別紙 3

③ 子どもへの虐待や犯罪を防止します

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実施内容(平成27~31年度)	評価の方法	平成27年度現況			平成28年度進捗状況			子ども・子育て会議点検・評価結果		
							事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	評価	意見	質問等
1	虐待対応事業	子育て支援課	子どもと保護者、関係機関	子どもを虐待から守るため、児童相談所や民生・児童委員、警察署、その他関係機関とのネットワークを強化し、関係改善が必要な親子へのサポートなどを行う。緊急の事例に関しては、児童相談所と協議し、一時保護につなげる。	推進調整機能の強化	協議会の開催回数	子ども家庭支援センターを中核機関として連携を実施 相談件数1,041件(前年度継続指導件数、虐待疑いを含む) 要保護児童対策地域協議会を設置し、他機関とのネットワークを構築、連携強化を継続して実施した。(代表者会議1回、実務者会議3回、ケース検討会40回) 相談延件数は横ばいだが、対応困難ケースが増えている。	B	協議会の開催については充実が図られている。しかしながら、地域環境の変化、相談通告件数の増加に伴い、ケースも多様化している。その時々状況に応じたネットワーク機能の充実が必要であり、連携先の充実、会議の体制、情報提供・共有内容の改善等が必要であり、引き続き改善を図っていく。	子ども家庭支援センターを中核機関として連携を実施 相談件数1,271件(前年度継続指導件数、虐待疑いを含む) 要保護児童対策地域協議会を設置し、他機関とのネットワークを構築、連携強化を継続して実施した。(代表者会議1回、実務者会議4回、ケース検討会37回) 相談延件数は増加している。対応困難ケースが増えている。	B	協議会は定期的に開催し、児童虐待の共通認識等は定着しつつあるが、昨年度はケース検討会議の開催が若干減少している。相談内容も各ケースで異なり、問題も多様化しているため、その時々状況に応じたネットワーク機能の充実が必要であるため、緊密な連携が図れるよう、適宜会議開催を柔軟に行い、今後も内容や体制について引き続き改善を図っていく。	B	・問題の増加・多様化の傾向は今後も続くと思われる。児童虐待の共通認識を広く一般市民に浸透させることと同時に、子ども家庭支援センターだけではなく、各子育て関係機関がともに実例を学び共有する研修機会も更に充実させて欲しい。 ・平成28年度評価報告にあるように評価方法(協議会の開催回数)の検討が必要と思われる。数量で評価の出来る分野ではなく、担当課の不断の努力により現状が保たれている側面があるので、A評価が妥当と思う。 ・Bのまま ・A評価でよいのでは? ・評価方法は、協議会開催回数でいいのか?サポート件数に変更は可能か? ・件対応困難ケースが増加しているため、サポートが重要と思う。 ・事業実績に要保護児童対策地域協議会の研修会が記載されていないが、記載すべき。 ・保育園では支援センターがどう関わるのかよくわからないとの意見が多い。児童相談所から直接連絡が入ることもあるし、ケース会議を開く基準もわからない。 ・学校では、相談した結果、すぐに対応いただき、かなり改善した事例もある。	・評価の方法の「協議会の開催回数」が増えないのは、具体的に何が問題か? ・相談件数が2割くらい増えているが、対応する体制はどのように変化しているのか。 ・最終的に解決した件数は。また、具体的な解決事例は。
2	虐待防止啓発事業	子育て支援課	子どもと保護者、市民など	子どもが自分自身の心と身体を守る方法を学ぶとともに、虐待防止のマニュアル作成や早期発見に向けたキャンペーン、虐待を防ぐための相談を行う。	継続	キャンペーンの実施状況	子ども家庭支援センター、児童相談所、関係機関と連携、協力しながら継続して実施。 相談先としての子ども家庭支援センター周知のため、ティッシュ等グッズを作成。適宜配布を行うとともに、虐待通報窓口として市報に毎月掲載している。	B	市報等での広報等により、通報・相談窓口として子ども家庭支援センターの認知度は向上している。キャンペーン実施内容や広報内容を今後も継続的に改善・検討していく。	子ども家庭支援センター、児童相談所、関係機関と連携、協力しながら継続して実施。 相談先としての子ども家庭支援センター周知のため、ティッシュ等グッズを作成。適宜配布を行うとともに、虐待通報窓口として市報に毎月掲載している。	B	市報等での広報等により、通告・相談窓口として子ども家庭支援センターの認知度は向上している。 3年ほど実施している駅前キャンペーンについても定着しつつあるが、ホームページでの広報内容について、よりわかりやすく改善・検討していく。	B	・グッズを何部作成し、何部配布したかの情報があるとよい。部数がわかればA評価も可能かと思う。 ・ポケットティッシュには「189」の電話番号も記載して欲しい。	・グッズは子育て層の方を中心に配布しているのか、それとも広く市民に配布しているのか。
3	子どもを犯罪から守る防犯対策	地域安全課	子ども	ボランティアによる市内パトロールなど、子どもが安心して過ごせるまちづくりを行う。学校、保育所や学童保育所などで防犯対策に努める。	地域安全課/充実	地域安全課/犯罪件数の減少	地域安全課/平成27年刑法犯認知件数1290件(前年比219件増)。子どもの安全確保方策として、こがねいし安全・安心あいさつ運動(こきんちゃんあいさつ運動)を推進。防犯資機材支給は、延べ4団体、48個の資機材を支給。青色回転灯装備車両16台を使用し、通常業務を通して1530回のパトロールを実施。こがねいし安全・安心メールを57件配信。小金井安全・安心まちづくり協議会を3回実施。	B	「こがねいし安全・安心あいさつ運動」1070件(前年比220件減)。子どもの安全確保方策として、こがねいし安全・安心あいさつ運動(こきんちゃんあいさつ運動)を推進。防犯資機材支給は、延べ2団体、15個の資機材を支給。青色回転灯装備車両16台を使用し、通常業務を通して1482回のパトロールを実施。こがねいし安全・安心メールを56件配信。小金井安全・安心まちづくり協議会を4回実施し、あいさつ運動広報物品についての検討を行った。	地域安全課/平成28年刑法犯認知件数1070件(前年比220件減)。子どもの安全確保方策として、こがねいし安全・安心あいさつ運動(こきんちゃんあいさつ運動)を推進。防犯資機材支給は、延べ2団体、15個の資機材を支給。青色回転灯装備車両16台を使用し、通常業務を通して1482回のパトロールを実施。こがねいし安全・安心メールを56件配信。小金井安全・安心まちづくり協議会を4回実施し、あいさつ運動広報物品についての検討を行った。	B	刑法犯認知件数については、前年比で減少したが、自転車盗等の身近な犯罪が引き続き発生するなど予断を許さない状況が続いていることからB評価とした。安全・安心まちづくり協議会にて検討を行ったあいさつ運動広報物品については、平成29年度に予算措置がされたため、平成29年度中に作成、配布し運動のさらなる周知を図る。	B	・事業実績で「刑法犯認知件数1070件(前年度比220件減)」から判断してA評価として良いのではないかと。 ・活動が犯罪件数の減少に直結するかは、様々な要素が関係すると思われるため、評価が難しい。評価方法に活動内容も加えてはどうか。 ・(「子どもを犯罪から守る防犯対策」全体に関して)1つの事業に対して担当課がそれぞれ対策を実施しているが、各課の目標としているKPIが不明確なので評価の理由を読んでも達成しているのかが分かり辛い。	・(「子どもを犯罪から守る防犯対策」全体に関して)実際に事件数は減少したのか? ・犯罪の種別件数や地区別件数は公表されているのか。
	保育課	子ども	ボランティアによる市内パトロールなど、子どもが安心して過ごせるまちづくりを行う。学校、保育所や学童保育所などで防犯対策に努める。	保育課/継続	保育課/学務課・児童青少年課/実施内容	保育課/非常通報装置を各園に設置。民間保育所では、警備員の配置や防犯カメラを設置している園もある。防犯パトロールは未実施であるが、公用車で市内を移動する際は青色回転灯の装着を励行した。	B	すべての認可保育所に非常通報装置を各園に設置している。また、民間保育所では、警備員の配置や防犯カメラを設置している園もある。	保育課/非常通報装置を各園に設置。民間保育所では、警備員の配置や防犯カメラを設置している園もある。防犯パトロールは未実施であるが、公用車で市内を移動する際は青色回転灯の装着を励行した。	B	すべての認可保育所に非常通報装置を各園に設置している。また、民間保育所では、警備員の配置や防犯カメラを設置している園もある。	B	・地域で起きた犯罪や注意喚起のメールの配信範囲(安全・安心メール以外)がよくわからない。他市の学校の配信で事件を知ることもあり、学校だけでなく保育所にももれなく配信していただきたい。 ・B? 全ての認可保育所に非常通報装置を設置し、民間保育園には防犯カメラの設置や警備員の配置がなされているとあるが、なぜB評価なのか?小金井市としては何を実施したのか?	・平成13年以前に都補助で設置した非常通報装置のメンテナンスや民間保育所での警備員の配置は補助の対象ではなく任意である。乳幼児が集団で生活している場なので、その他市としての対策が必要ではないか。 ・認可外保育所の防犯対策は市としてどのように考えているのか。	
	学務課	子ども	ボランティアによる市内パトロールなど、子どもが安心して過ごせるまちづくりを行う。学校、保育所や学童保育所などで防犯対策に努める。	学務課/継続	学務課/小中学校新入学児童・生徒に防犯ブザーを貸与した。また、小学校8校の通学路に防犯カメラ34台を設置した。	A	児童・生徒の通学途上の安全確保に資することができた。	A	学務課/小中学校新入学児童・生徒に防犯ブザーを貸与した。また、通学路防犯カメラについては、今年度新たに5台を1校に設置をした。したがって合計で9校39台の設置となった。	A	児童・生徒の通学途上の安全確保に資することができた。	A	・親としては子どもの現在地が気になるので、GPS搭載の防犯ブザーの導入について検討いただきたい。 ・GPSについては、子どもの人権の観点から考えて、監視につながる面があるので慎重に検討した方がよいのではないかと。GPSを付けなくても、挨拶運動や多世代交流、緑化運動を高めたりして他にできることはないか検討してみたいか。		
児童青少年課	子ども	ボランティアによる市内パトロールなど、子どもが安心して過ごせるまちづくりを行う。学校、保育所や学童保育所などで防犯対策に努める。	児童青少年課/継続	児童青少年課/非常通報装置・防犯グッズ(さすまた)等を全児童館、学童保育所に配置。また、職員を対象としたさすまた講習会を実施。各学童保育で降所時間が早まる時期に地域での見守りを依頼するチラシを配布。	A	児童青少年課/非常通報装置・防犯グッズ(さすまた)等を全児童館、学童保育所に配置。また、職員を対象としたさすまた講習会を実施。各学童保育で降所時間が早まる時期に地域での見守りを依頼するチラシを配布。	A	随時改善に取り組む。	児童青少年課/非常通報装置・防犯グッズ(さすまた)等を全児童館、学童保育所に配置。また、職員を対象としたさすまた講習会を実施。各学童保育で降所時間が早まる時期に地域での見守りを依頼するチラシを配布。	A	随時改善に取り組む。	A	・平成26年から4年連続防犯グッズ(さすまた)になっており講習会が職員対象にあるが、随時改善にて防犯グッズ内容検討を行っていただきたい。		

「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市子ども・子育て支援事業計画)事業進捗状況評価表 3

別紙 3

番号	事業名称	担当課	対 象	事業の内容	目標値・実施内容(平成27～31年度)	評価の方法	平成27年度現況			平成28年度進捗状況			子ども・子育て会議点検・評価結果		
							事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	評価	意見	質問等
4	子どもを見守る家(カンガルーのポケット)	地域安全課、指導室	市民	登下校時への不審者に対する一時的緊急避難所として「子どもを見守る家(カンガルーのポケット)」の設置を促進する。	継続	登録者数	1,246件の登録件数があった。健全育成推進協議会での情報交換を行った。	A	転出等による自然減により登録件数の変動はあるものの、制度の趣旨は浸透しており、積極的な周知も行う中で、安定的な確保が図れている。	1,195件の登録件数があった。健全育成推進協議会での情報交換を行った。	A	転出等による自然減により登録件数の変動はあるものの、制度の趣旨は浸透しており、積極的な周知も行う中で、安定的な確保が図れている。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・確保状況だけでAと評価してよいのか? ・登録件数が増え、情報交換をしているだけでいいのか。例えば通学路にあるカンガルーの家のインターフォンを実際に押させてもらう経験をするなど、もう一歩踏み込んだ安心して使える仕組みを検討して欲しい。 ・学校の授業の中でカンガルーポケットの家を確認して歩いたり、子どもにもわかりやすく丁寧に説明されているのは評価できるが、学校によって行っていることが違うので、その情報を学校と健全育成の方で共有して欲しい。 ・カンガルーポケットの子どもを見守る家は大体個人宅になっているが、抑制力や子どもが入りやすいなどを考えると、コンビニやお店などにも置いて欲しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・一時的緊急避難所としての利用された実績は。 ・目標KPIとしての登録件数だけでなく、設置場所・エリアごとの数、利用状況、児童への周知などどのように行っているのか? ・カンガルーポケットの登録件数について平成25年度が1,326件、平成28年度が1,195件で、約100件程度減っているがその理由は、そもそも1,200件というのが安定的に確保されている数字なのか。また、登録件数を増やすための取組みは行っているのか。市報で公募してもよいのでは。
5	セーフティ教室	指導室	小学生、中学生	薬物、インターネットを利用する際に起きる被害、加害、不審者対策等について学び、危険回避・犯罪防止等の能力を育成する。	継続	実施学級数	市内全小中学校(14校)で警察や関係機関と連携したセーフティ教室、薬物乱用防止教室、インターネット被害等含んだ情報モラル教育を実施した。	A	平成27年度も、教員及び子どもの薬物・IT関連の被害や予防についての理解を深めたため。学校によっては、家庭や地域の方に授業を公開したり、学習内容を広報したりして、関心や意識を高めたため。	市内全小中学校(14校)で警察や関係機関と連携したセーフティ教室、薬物乱用防止教室、インターネット被害等含んだ情報モラル教育を実施した。	A	平成28年度も、教員及び子どもの薬物・IT関連の被害や予防についての理解を深めたため。学校によっては、家庭や地域の方に授業を公開したり、学習内容を広報したりして、関心や意識を高めたため。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・全校公開を原則として、指導室で開催日時や内容等を集約し、市のHPに掲載するなどして家庭や地域の方と共に子どもたちが考える機会を設定してはどうか。 ・大人を対象にしているのか、子どもを対象にしているのか内容がわかりにくい。ITについては子どもをめぐり問題が多いので、子どもを主眼に置くべき。 ・1部で子どもたち対象に行い、それを受け、大人として地域として何ができるといことを2部の研究協議できる形を目指しているが、実際は1部の授業がメインになり、2部は参加者も少なく、深まりができていない。 ・講師を民間から派遣してもらい、当初に比べるとかなり内容は良くなってきているが、2部に参加してもらうための開催時間等の工夫が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケートを取って、参考になったか、実際に被害が減ったかなどについて調査しているのか。

「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市子ども・子育て支援事業計画) 事業進捗状況評価表 3

別紙 3

目標 2 子どもゆたかな体験と仲間づくりを支えます
① 自立を育む体験活動を応援します

番号	事業名称	担当課	対 象	事業の内容	目標値・実施内容(平成27～31年度)	評価の方法	平成27年度現況			平成28年度進捗状況			子ども・子育て会議点検・評価結果		
							事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	評価	意見	質問等
1	子どもの体験事業	公民館	子どもと保護者	「子ども体験講座」「学習体験収穫」「わんぱく団活動」などを行う。	公民館/継続	公民館/利用者数	公民館本館/「子ども体験講座」3回、延参加人数34人 公民館緑分館/「自然の素材で作る クリスマスリース作り」1回、参加人数29人 公民館緑分館/「共働夢農園・親子コース」5回シリーズ、延参加人数79人	B	子ども体験講座は、料理、野外研修、クラフトと多様な体験ができるよう企画したが、回によって参加者数に変動があり、延参加者数は減少した。クリスマスリース作りは、前年の企画と比べ参加者が増加し、共働夢農園・親子コースは微減だったが、親子で楽しみながら作る喜びを体験できた。	公民館緑分館/「子ども体験講座」4回、延参加人数95人 公民館緑分館/「共働夢農園・親子コース」7回シリーズ、延参加人数120人	A	クリスマスリース作りを子ども体験講座に統合して実施した。子どもたちが自然の中でいろいろな体験や経験をし、自然の不思議さ、面白さ、大切さを知り、楽しみながら自然への理解を深めることができた。共働夢農園・親子コースは、親子で楽しみながら野菜を作って収穫する喜びを体験できた。	A	・(「子どもの体験事業」全体について)平成28年度の事業実績はとも評価できる。 ・子どもの通える範囲を考慮すると、一つの館だけではなく、他の館、特に坂下の館でも実施していただきたい。 ・参加者数は増えているが、開催場所の減少も考慮すると、BからAにあげるまでには至っていないのでは。	・(「子どもの体験事業」全体について)参加者数を増やす具体的な取り組みは? ・平成27年度と平成28年度を比較すると、平成28年度は開催場所が減っているのになぜ評価がBからAに上がっているのか。 ・公民館本館の場所の問題がクリアすれば、また開催場所は増えるのか。 ・2つの講座の開催場所を同じ公民館緑分館にした理由は。
							生涯学習課			生涯学習課/継続					
		経済課 農業委員会	経済課・農業委員会/継続	経済課・農業委員会/市内小学校9校、参加児童1,595人、ジャガイモ・サツマイモの収穫体験 職場体験事業(市内中学校2校、参加生徒8人、市内農家や共同直売所において農作業等を体験)	A	小学生を対象とした収穫体験や中学生を対象とした職場体験は、農作物の大切さや農家の苦労などを学び、地元農業を身近に感じることができる事業である。このような農家と市民の交流は、農業振興計画の基本目標に掲げた「魅力ある交流」を推進し、小学生や中学生の農業への理解は、将来的な農地の保全にも繋がるため評価した。	経済課・農業委員会/市内小学校9校、参加児童1,724人、ジャガイモ・サツマイモの収穫体験 職場体験事業(市内中学校1校、参加生徒3人、市内農家や共同直売所において農作業等を体験)	A	収穫体験や職場体験を通し、農作物の大切さや農家の苦労や楽しさを学ぶことで、地元農業を身近に感じることができる事業である。農業振興計画の基本目標に掲げた「魅力ある交流」を推進し、事業目的及び目標を達成していると考えA評価とした。	A					
		児童青少年課	児童青少年課/継続	児童青少年課/わんぱく団活動(6日間) 参加人数75人(累計参加人数450人) 中高生ボランティア人数21人	A	子どもの体験事業として、野外活動を実施。定員75名のところ100%の参加率であり、体験事業の目的は達成していると考える。	児童青少年課/わんぱく団活動(6日間) 参加人数74人(累計参加人数444人) 中高生ボランティア人数19人	A	子どもの体験事業として、野外活動を実施。定員75名のところ74名の参加であり、体験事業の目的は達成していると考える。	A					
2	各種スポーツ事業	生涯学習課	子どもと保護者、少年少女スポーツ団体	親や指導員も参加し、子どもとの交流を図れるよう「少年少女野球教室」「ジュニアサッカーフェスティバル」「親子体操教室」などを実施する。体育協会との連携により、少年少女スポーツ団体にに対し、財政的支援を行う。	継続	利用者数	少年少女野球教室 参加者数76人(1回実施) ジュニアサッカーフェスティバル 参加者84人(1回実施) 親子体操教室 参加者数165人(全16回) 「水泳教室」173人(全53回) 「なんでもやってみようスポーツ教室」34人(全8回)を実施	A	野球、サッカー等の競技の基本と楽しさを体験させながら、健全な児童の育成のため実施する事業であり、事業目標を達成していることからA評価とした。	少年少女野球教室 参加者数60人(1回実施) ジュニアサッカーフェスティバル 参加者32人(1回実施) 親子体操教室 参加者数191人(全16回) 「水泳教室」204人(全53回) 「なんでもやってみようスポーツ教室」35人(全8回)を実施	A	野球、サッカー等の競技の基本と楽しさを体験させながら、健全な児童の育成のため実施する事業であり、事業目標を達成していることからA評価とした。	A		
3	図書館事業	図書館	子ども	貸し出しサービス、レファレンスサービス(参考業務)、子ども対象の各種事業(おはなし会・工作の会・映画会)、ヤングアダルトサービス、学校図書室との連携・援助・資料の収集と組織化・他市図書館との相互貸借を行う。	充実	利用者数	おはなし会/本館45回709人、東分室7回164人、緑分室21回486人、貫井北分室36回410人 (ボランティアとの協働実施/本館2回42人、東分室4回116人、緑分室11回454人、貫井北分室34回381人) おたのしみ会/本館1回159人、東分室1回33人、貫井北分室1回175人 夏休み工作会/本館1回15人 学校、学級、ボランティア団体への団体貸出 小学生の1日図書館員(東2回6人、緑2回10人)	A	ボランティアとの協働実施によるおはなし会の回数を増やしたことにより、全体の参加数が増加した。内容や広報等を検討しながら、今後もおはなし会等のイベントを継続して行う。	おはなし会/本館45回825人、東分室9回171人、緑分室12回375人、貫井北分室37回531人 (ボランティアとの協働実施/本館4回74人、東分室3回89人、緑分室12回375人、貫井北分室33回475人) おたのしみ会/本館1回115人、東分室1回40人、貫井北分室1回54人 夏休み工作会/本館1回17人 学校、学級、ボランティア団体への団体貸出 小学生の1日図書館員(緑2回13人) 中学生の職場体験学習(東1回2人、緑3回6人) 中学生の1日図書館員(貫井北1回5人) 高校生の職場体験(貫井北1回1人)	A	ボランティアとの協働実施によるおはなし会は、緑分室のおはなし会が平成27年度まで「幼児の部」「小学生の部」での2部構成で実施していたが、平成28年度から一部制で実施したため、回数・参加数が減少したが他の館は昨年度に比べ回数、参加人数ともに増加した。今年度も内容や広報等を検討しながら今後もおはなし会等のイベントを継続して行う。他に中学生の職場体験(東分室・緑分室)、中学生の一日図書館員(貫井北分室)、高校生の職場体験(貫井北分室)が新たに増えたことからA評価とした。	A		

「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市子ども・子育て支援事業計画) 事業進捗状況評価表 3

別紙 3

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実施内容(平成27～31年度)	評価の方法	平成27年度現況			平成28年度進捗状況			子ども・子育て会議点検・評価結果		
							事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	評価	意見	質問等
4	土曜日における受入れ事業	児童青少年課	子ども	土曜日に、体育施設・図書館・児童館・公民館などの公共施設を子どもへ開放する。また、子どもが参加できるさまざまな事業を開催する。	児童青少年課/充実	児童青少年課/参加人数	児童青少年課/土曜日来館者数14,229人	A	土曜開館によって、子どもの受入れ体制は整備されている。事業内容等については、随時、検討・改善を行っている。	児童青少年課/土曜日来館者数15,180人	A	土曜開館によって、子どもの受入れ体制は整備されている。事業内容等については、随時、検討・改善を行っている。	A	・評価方法が講座数である。延べ参加人数を評価に加える場合には再検討を。 ・(「土曜日における受入れ事業」全体について)児童青少年課、公民館、図書館、生涯学習課の各取り組み共に、平成28年度の事業実績はとも評価できる。 ・(「土曜日における受入れ事業」全体について)学童保育がなくなってすぐの小4の壁の受け皿になっている。特に図書館・公民館の盛況振りを目の当たりにし、もっと評価されても良いと感じる。ただし、今後更に発展させられる余地もあるため、S評価に至っていないという程度。 ・(「土曜日における受入れ事業」全体について)Aのまま	・小金井市ははげの坂があり、子どもにとっては行動範囲を遮る大きな障害になる。坂上(緑・北・東公民館など)では事業を行っているのに対し、坂下では事業を行っていないようだが、市の考えはどうか。 ・人数が大変増えているのはよいことだが、混みぐあいはいかかが。
							公民館本館/「子ども体験講座」3回、延参加人数34人 公民館東分館/「ひがし子ども囲碁教室」48回、延参加人数707人 公民館緑分館/「自然の素材で作るクリスマスリース作り」1回、参加人数29人	B	子ども体験講座は、料理、野外研修、クラフトと多様な体験ができるよう企画したが、参加人数増には結びつかなかった。「ひがし子ども囲碁教室」は習熟度に応じてクラス分けを行った結果、昨年度に比べ参加人数が増えた。	公民館緑分館/「子ども体験講座」4回、延参加人数95人 公民館東分館/「ひがし子ども囲碁教室」47回、延参加人数983人	A	クリスマスリース作りを子ども体験講座に統合して実施した。子どもたちが自然の中でいろいろな体験や経験をし、自然の不思議さ、面白さ、大切さを知り、楽しみながら自然への理解を深めることができた。子ども囲碁教室は、実施回数が減少したものの延参加人数は増加した。	A	・今後は評価の方法を講座数から参加者数に見直し欲しい。 ・子どもが公共の場で安心して学習できるように、年末年始の公民館開館について検討して欲しい。	・評価の方法は講座数だが、講座数が増えているのにも、評価がBからAに上がっている理由は。 ・平成28年度の評価の理由の「クリスマスリース作りを…」の一文が、子どもの体験事業(11ページ)の評価の理由の文章と同じだが、同じ講座を評価しているのか。
							図書館/充実	A	内容や広報等を検討しながら、今後もおはなし会等のイベントを継続して行う。	緑分室において月1回土曜日のおはなし会を実施(全12回、375人参加) 絵本の読み聞かせの他、手袋人形、手遊び、人形劇、科学工作、影絵芝居、素話、パネルシアター等多岐にわたる種類の演目を行った。 貫井北分室において月3回土曜日のおはなし会を実施 全37回・531人参加	A	緑分室のおはなし会は、平成27年度まで「幼児の部」「小学生の部」での2部構成で実施していたが、平成28年度から一部制で実施したため、回数・参加者数が減少した。内容や広報等を検討しながら、今後もおはなし会等のイベントを継続して行う。	A		
							生涯学習課	A	総合体育館等において学校週5日制対応事業として、毎週土曜日に小・中学生を対象とした事業である。子どもたちへの周知が定着してきたのか、参加人数が増えてきたことと事業目標を達成していることからA評価とした。	生涯学習課/毎週土曜日実施 総合体育館・栗山公園健康運動センタープール無料開放(9時～正午)3,763人 土曜スポーツクラブを実施(9時～正午)625人	A	総合体育館等において学校週5日制対応事業として、毎週土曜日に小・中学生を対象とした事業である。子どもたちへの周知が定着してきたことから、参加人数が増えており、事業目標を達成していることからA評価とした。	A	土曜スポーツクラブは地域の方と交流でき、月替わりで学校の授業とは違うスポーツの楽しさに触れることができるとてもいい事業である。ただ案内が半年に1度で市報掲載と学校での掲示になり、気づかない方が意外と多いようでいつも残念に思っている。全生徒にチラシ配布するなど、広報を工夫して欲しい。	
5	ボランティア活動への参加	児童青少年課	12歳～18歳の子ども	中・高校生ボランティアの参加を得る。また、ボランティア活動に参加しやすい環境を整え、子どもの参加意欲を高める。	児童青少年課/継続	児童青少年課/登録・参加者数	中・高校生ボランティア登録・参加者数876人	A	各児童館行事において、日常的に中・高校生世代のボランティアの協力を得ている。	中・高校生ボランティア登録・参加者数726人	A	各児童館行事において、日常的に中・高校生世代のボランティアの協力を得ている。	A	・健全育成の中で、学校とも連携を取り募集をかけるなど、体験を積んで下級生に受け継がれていくようなシステムがあるとよい。 ・保育園でも小学生や中学生のボランティアをかなり受け入れているが、いろいろな窓口を知っていると、より声をかけやすい。	・中高生ボランティア参加者数は減少傾向にあるが、何か施策を行ったうえでA評価にしたのか。
							指導室/継続	A	校外内における児童・生徒のボランティア活動への積極的な参加が見られるため。	指導室/ボランティアカードを小学校5・6年生と中学生の全員に配布し、27年度も意識付けを行った。児童生徒表彰の制度を学校に紹介したことで、児童生徒のボランティア参加に対する意欲の向上が見られた。	A	校外内における児童・生徒のボランティア活動への積極的な参加が見られるため。	A	・「ボランティアカード」の配布は有効な方法である。スタンプがいっぱいになったら感謝状を出すなどできると、さらに参加意欲が向上するものと考え。 ・指導室を中心にうまく小学校、中学校でボランティア活動を盛り上げていけるような方策が取ればよい。年間を通しての市のボランティア活動対象の一覧を出して欲しい。	・「ボランティアカード」の景品(粗品)の存在が子どもに知られていないが、うまく周知できないのか。 ・ボランティアカードを5・6年生にも配布しているが、5・6年生に対してどのようなボランティアの場を与えているのか。 ・ボランティアの具体的な事例は。 ・児童生徒表彰が実際に行われたのか調査しているのか。

「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市子ども・子育て支援事業計画) 事業進捗状況評価表 3

別紙 3

② 子どもの居場所と交流の場を充実します

番号	事業名称	担当課	対 象	事業の内容	目標値・実施内容(平成27～31年度)	評価の方法	平成27年度現況			平成28年度進捗状況			子ども・子育て会議点検・評価結果		
							事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	評価	意見	質問等
1	児童館事業	児童青少年課	子どもと保護者	子どもの健全育成として、小学生対象のグループ活動などのほか、中・高校生事業、子育て支援、子育てグループの活動支援などについて、開館時間の延長も行い実施する。施設の整備や新たな児童館設置を行う。	整備・新設については財政状況等を踏まえ運営方法等を含め今後の検討課題	来館者数 小学生対象事業の参加者数 開館時間	来館者数102,196人 <開館時間延長に伴う来館者数> 東児童館を除く3館において、学校休業日を除く平日は小学4年生以上の児童を対象に、開館時間を午後5時30分まで延長。 本町、貫井南 7,178人/195日 緑児童館 2,210/165日 東児童館(常時午後6時まで開館) 4,925人/282日 四館合計14,313人	B	各館の事業については継続 新設については、財政状況を踏まえ、運営方法等を含め、今後の検討課題	来館者数104,874人 <開館時間延長に伴う来館者数> 東児童館を除く3館において、学校休業日を除く平日は小学4年生以上の児童を対象に、開館時間を午後5時30分まで延長。 本町、貫井南、緑児童館 10,808人/192日 東児童館(常時午後6時まで開館) 4,757人/280日 四館合計15,565人	B	各館の事業については継続 新設については、財政状況を踏まえ、運営方法等を含め、今後の検討課題	B	<ul style="list-style-type: none"> 自己評価がBであるが、その理由の説明が少なく評価が妥当なのか判断できない。 A評価でよいのでは？ 来館者数の増加(2,678人)から判断してAの評価が良いのではないか。 5館構想の展望が見えず、非常に苦しい評価という印象を受ける。 移動児童館とプレーパークも武蔵野公園のほうにあるから新設は必要ないということにならないよう、新設についてぜひ前向きに検討いただきたい。 27年度と28年度の事業実績の両方に「開館時間を5時半まで延長」とあるが、「いつから延長するようになったのか表記すべき」 27年度以前に開館延長を開始したのであれば、評価の方法に開館時間があるが、これは適切な評価項目ではない。 5時半以降の開館時間の延長については、賛否両方の意見がある。 参加者数の増加率がどれぐらいいを超えた場合に増加ととらえてよいのか、統一的な基準があるとわかりやすい。 参加者数での評価でもよいと思うが、前年度からの増減ではなく、ニーズに対する充足を見るべき。もしくは、ニーズに対する目標値を設定しておくべき。 	<ul style="list-style-type: none"> 児童館が少なく、家から遠くなり、放課後のイベントに時間が間に合わず参加できない児童も多にいる。住む地域によって参加できる事業に差があるのは公平性に欠ける。やはり児童の往復の安全面と、放課後の居場所確保の観点からも、1小学校対し1児童館は必要だと思う。新設に対しては課題が多いようだが、今後の方策は。 5館目新設の話はどこまで進んでいるのか。 児童館として買った土地が現在集会所になっている経緯は。 5館目をやめて、既存の4館の修繕に費用を充てるといった、限られた予算の中で取捨選択をする議論はなされているか。 開館時間を5時半以降に延長する可能性はあるのか。
2	移動児童館(わんぱく号)	児童青少年課	子どもと保護者	児童館に遠い地域の子どもへの支援活動として、ボランティアグループの協力により実施する。	継続	参加人数	移動児童館「わんぱく号」参加人数532人/7回(2・3月雨天のため中止)、ボランティア21人	A	屋外事業のため、天候によって左右されることがあるが、前年度と比較して人数は増加しているため、今年度は評価をAとする。事業内容については、適宜検討・改善を継続	移動児童館「わんぱく号」参加人数685人/9回、ボランティア28人	A	屋外事業のため、天候によって左右されることがあるが、今年度は天候に恵まれ、全日程開催できた。前年度と比較して人数は増加しているため、今年度は評価をAとする。事業内容については、適宜検討・改善を継続	A		
3	校庭、公園等遊べる施設の整備等	環境政策課	市民	子どもからお年よりまでの憩いの場・交流の場、青少年が安心して遊べる魅力ある場(小学校の校庭開放、プレーパークなど)の確保と環境づくりを行う。	環境政策課 /継続	環境政策課 /実施内容	公園の維持管理を行うとともに、梶野町くぬぎ公園に大型複合遊具を導入し、栗山公園の遊具周辺の芝生化を実施。	A	公園・緑地の整備を推進するとともに、大型複合遊具導入と遊具周辺芝生化を実施できたため。	樹木の剪定や草刈を行うことによって公園内の死角を減らし、地域の方が安心して利用できるように公園の維持管理に努めた。また、かきの本公園に複合遊具を導入し、栗山公園の遊具周辺の芝生の面積を増加させた。	A	公園を安心して利用できるように整備を推進し、複合遊具導入と遊具周辺の芝生の面積を増加させることができたため。	A		
					児童青少年課 /実施	児童青少年課 /実施内容	プレーパーク来場者数(6月～3月) 165回 12,033人 いけとおがわ(学芸大)毎週火～木・土、くじら山(武蔵野公園)毎週金曜日午前10時～午後5時	A	平成27年6月から委託によりプレーパーク事業を開始。27年度においては10ヶ月の実施であったため。	プレーパーク来場者数(4月～3月) 197回 18,058人 いけとおがわ(学芸大)毎週火～木・土、くじら山(武蔵野公園)毎週金曜日午前10時～午後5時	A	平成27年6月から委託によりプレーパーク事業を開始。前年度は10ヶ月の実施であったが、28年度においては12ヶ月の実施であり、回数・参加人数はともに増加した。	<ul style="list-style-type: none"> 回数・参加人数が増加していることは評価すべきだが、もし利用できる市民の居住域に偏りがあるなら、公平性に欠けている。今後、更に拠点を増やすことも視野に積極的な目標値に再考してほしい。 Aのまま 評価方法が実施内容になっているので、来場者数のみでなくプレーパーク事業の内容説明がもう少し必要か。 	<ul style="list-style-type: none"> プレーパーク事業に注目を置いている。しかし東町・梶野町エリアではあまり利用機会が少ないか、他市(武蔵野市)まで出向いての利用になっているのではないかと感じる。プレーパーク事業に特化したニーズ調査は行っているか？ プレーパークは小金井らしさを上手に使った遊び方を提供していて、子どもが思いっきり遊べるとても良い所。しかし、プレーパークの存在を知らないという声を聞くことがある。学校から案内をもらっていないようである。学校配布用に用意してあるチラシを配布しないのは子どもの知る権利の阻害ではないかと思うが、この事実を市は知っているか。また、対応策があればお聞かせください。 小金井市ははげの坂があるが、子どもにとっては行動範囲を遮る大きな障害になる。例えば坂上の子が坂下の武蔵野公園で遊びたくても急な坂道があるのでなかなか遊びに行けない。せめて坂上や坂下に専用駐輪場があって歩いて行き来出来れば利用しやすいと思うが、市で考えている対応策などがあれば聞かせて欲しい。 	
		生涯学習課			生涯学習課 /継続	生涯学習課 /実施内容	夏休みを除く毎月土、日、祝祭日。年末・年始の6日間を除く冬休み及び春休み。午前午後をスポーツ団体に開放。ただし午後はスポーツ団体と遊び場の併用。 遊び場開放開催回数延べ570回、参加者数延べ8,162人。登録団体開放延べ844回、参加者数延べ62,240人。9校にて開放実施	A	子どもの遊び場不足を補うために市立小学校校庭を開放する事業であり、参加者数は遊び場開放・団体開放共に増加しており、大きな事故等も無いことから、ほぼ事業目標を達成していることからA評価とした。	夏休みを除く毎月土、日、祝祭日。年末・年始の6日間を除く冬休み及び春休み。午前午後をスポーツ団体に開放。ただし午後はスポーツ団体と遊び場の併用。 遊び場開放開催回数延べ510回、参加者数延べ7,056人。登録団体開放延べ777回、参加者数延べ62,119人。9校にて開放実施	A	子どもの遊び場不足を補うために市立小学校校庭を開放する事業であり、参加者数は遊び場開放・団体開放共に若干の減少はあるが、大きな事故等も無いことから、ほぼ事業目標を達成していることからA評価とした。	A	<ul style="list-style-type: none"> 評価の理由の4行目の句読点が2つある。「、」→「、」 遊び場開放については、学校を中心に子どもたちへの一層の周知をお願いしたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 遊び場開放の1回当たりの参加者は14人程度となっているが、スポーツ団体と一般開放が同じ校庭で行われており、一般利用者が遊びにくい状況があるように見受けられる。どのくらい子どもに遊びに来て欲しいと考え、校庭開放しているのか。

「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市子ども・子育て支援事業計画) 事業進捗状況評価表 3

別紙 3

番号	事業名称	担当課	対 象	事業の内容	目標値・実施内容(平成27～31年度)	評価の方法	平成27年度現況			平成28年度進捗状況			子ども・子育て会議点検・評価結果		
							事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	評価	意見	質問等
4	放課後子どもプラン	生涯学習課	子ども	放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し、安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、子どもに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の機会を提供することにより子どもが地域社会の中で、心ゆたかで健やかに育まれる環境づくりを推進する。	充実	参加人数、実施回数	平成19年度から「放課後子ども教室推進事業」として実施。9小学校区、38事業、参加者30,407人、実施回数751回	A	学校と地域と保護者が協力して安全な子どもたちの居場所を作ること为目标としており、大きな事故もなく、各校で推進委員会が組織される等体制の整備も図られていることから、ほぼ事業目標を達成しているためA評価とした。なお、プレイパーク事業(平成26年度65回実施、3,867人参加)が他課の所管となり、その分を考慮すると、参加者数は増加していると考え。	平成19年度から「放課後子ども教室推進事業」として実施。9小学校区、37事業、参加者33,621人、実施回数822回	A	学校と地域と保護者が協力して安全な子どもたちの居場所を作ること为目标としており、大きな事故もなく、各校で推進委員会が組織される等体制の整備も図られていることから、ほぼ事業目標を達成しているためA評価とした。去年よりも参加者数、実施回数とも上昇した。	A	・評価が、参加人数、実施回数のみとなっている印象。質においても評価しているのか不明 ・学年を超えて上が下を見るのは学校で学ぶべきことなので、事業を低学年と高学年で分けなくてもよい。各学校での運営委員会のやり方によって異なるので、そちらに任せ、それに賛同すれば参加する形でよい。	・前掲の「放課後児童健全育成事業(学童保育)、放課後子ども総合プラン事業」とも重なる部分だが、学校施設の利用では、校長、副校長の異動によって利用の考え方が変わり、コーディネーターが説明に苦慮する場面もあると聞く。学校施設の利用に関して、市として各校のコーディネーターへのサポートはどのようにしているのか。また、最近では中学生の居場所づくりにも注目が集まっていて、市内でもいくつかのグループが居場所づくりを行っているが、中学生の居場所づくりに関する市の考えを教えて欲しい。 ・目標値・実施内容が充実となっているが、充実のためにコーディネーターのスキルアップ等のような取組みを行っているのか。 ・各学校の内容のバラツキがあまりに大きく、不平等である。バラツキがある理由と、バラツキを是正することはできないのか。 ・事業の内容について、低学年と高学年に対する配慮はしているのか。

「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市子ども・子育て支援事業計画) 事業進捗状況評価表3

別紙3

基本的視点2 子育て家庭を支えます

目標3 子どもを生き育てる家庭を支援します

① 経済的負担を軽減します

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実施内容(平成27～31年度)	評価の方法	平成27年度現況			平成28年度進捗状況			子ども・子育て会議点検・評価結果		
							事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	評価	意見	質問等
1	愛育手当	子育て支援課	4歳、5歳の子どもの保護者	市内に住み、保育園(無認可を除く)や幼稚園に入園していない子ども(4歳、5歳)を育てている保護者に手当を支給する。	継続	受給者数	受給者数72人 支給額 月額7,300円	A	国の政策や社会情勢に反応しつつ、関連制度の枠外にある人をカバーすることで、幼児の健全な育成の助長を図るための事業展開を行った。具体的には、子ども・子育て支援新制度の開始による改正条例が施行され、事業の枠組みを再構築したほか、関連施設への広報を積極的にを行い、申請動員を推進した。	受給者数71人 支給額 月額7,300円	A	保育幼児教育環境の変化に即して、H29.4.1を施行予定日とする一部改正を行った。内容としては、同じく改正予定の保育室等保護者助成金の対象と重なる児童を愛育手当の対象から除外し、かつ、これまで支給対象だった在宅児童については、保育園等の利用料を負担している保護者との均衡を踏まえ、愛育手当の対象から除外した。	A	・受給者割合で評価するほうが妥当かと思う。	・評価方法が「受給者数」だが、増えることを目指しているのか?
2	私立幼稚園等保護者助成	保育課	私立幼稚園へ通う子どもの保護者	私立幼稚園等に在籍する子どもの保護者の負担軽減を図るため、助成を行う。また、適正な助成金の額について検討する。	継続	受給者数	受給者数 21,358人/年 助成額 ①私立幼稚園等就園奨励費補助金(国の補助対象事業) 所得状況による(最大で月額308,000円) ②私立幼稚園等園児保護者補助金(都・市の補助対象事業) 所得状況による(最大で月額9,400円)	A	幼児教育の振興と充実を図り、保護者の負担を軽減できた。	受給者数 18,122人/年 助成額 ①私立幼稚園等就園奨励費補助金(国の補助対象事業) 所得状況による(最大で月額308,000円) ②私立幼稚園等園児保護者補助金(都・市の補助対象事業) 所得状況による(最大で月額9,400円)	A	幼児教育の振興と充実を図り、保護者の負担を軽減できた。	A	・受給者割合で評価するほうが妥当かと思う。	
3	保育室等保護者助成	保育課	3歳以下の子どもの保護者	市内に住み、認証保育所、認定こども園、保育室や家庭福祉員に3歳以下の子どもを預けている保護者の負担軽減を図るため助成を行う。また、適正な助成金の額について検討する。	継続	受給者数	受給者数 認証保育所 2,507人/年 保育室 187人/年 家庭福祉員 232人/年 合計 2,926人/年 助成額 月額9,0000円	B	小金井市保育室等入所児童保護者助成金交付要綱に基づき、市内在住で認証保育所、保育室、家庭福祉員及び認定子ども園に子どもを預けている保護者に対し助成金を交付し、児童の健全な育成に寄与している。 平成27年は新制度移行に伴う認証保育所の認可化、グループ保育室の特定地域型への移行などで受給者数が減少した。	受給者数 認証保育所 2,017人/年 保育室 218人/年 家庭福祉員 165人/年 合計 2,400人/年 助成額 月額10,0000円	A	小金井市保育室等入所児童保護者助成金交付要綱に基づき、市内在住で認証保育所、保育室、家庭福祉員及び認定子ども園に子どもを預けている保護者に対し助成金を交付し、児童の健全な育成に寄与している。 平成28年は新制度移行に伴う認証保育所の認可保育所化などにより施設数が減少したため人数も減少している。なお、月額9,000円から月額10,000円に増額した。	A	・増額したことで、認可保育園との利用料の差がおおよそどの程度になったのか。助成金の額ではなく、認可との利用料の差で評価を行うべきではないか。 ・受給者割合で評価するほうが妥当かと思う。 ・昨年度の事業評価表でも同じ誤りとなっている。事業評価表において数値の誤りがないよう、点検体制の改善・見直しを求める。 ・事業実績にある助成額は、H27年度月額「9,0000円」、H28年度月額「10,0000円」となっているが、これらはそれぞれ評価の理由に記載されている「9,000円」「10,000円」の誤りではないか? ・27年度、28年度ともに事業実績の助成額の数字がおかしい。 27年度：9,0000→9,000 28年度：10,0000→10,000 ・認可外の保育料の負担軽減をさらに推進して欲しい。	・評価の方法は受給者数だが、27年度から28年度にかけて受給者数が減っているのに、BからAに上がっている理由は、
4	小金井市修学援助(奨学資金)	庶務課	高校生、大学生など	成績優秀であるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な高校生・大学生などに、修学上必要な学資金を援助する。	継続(奨学資金運営委員会にて順次見直し)	受給者数 受給率	受給者数・高校生等35人・大学生等3人 受給率：高校生等73%(48人の応募に対し35人に支給)大学生等21%(14人の応募に対し3人に支給) 給付額 高校生及び高等専門学校生1～3年生 月額5,300円 大学生及び高等専門学校生4～5年生 月額12,200円	B	事業目標はある程度達成している。今年6月には、「ニッポン一億総活躍プラン」で、国が給付型奨学金制度の方針を示し、文部科学省が検討を始めた状況にある。その他の状況も踏まえ、事業として、改善・検討等を進める必要があるため。	受給者数・高校生等35人・大学生等3人 受給率：高校生等90%(39人の応募に対し35人に支給)大学生等33%(9人の応募に対し3人に支給) 給付額 高校生及び高等専門学校生1～3年生 月額5,300円 大学生及び高等専門学校生4～5年生 月額12,200円	B	事業目標はある程度達成している。昨年6月に、「ニッポン一億総活躍プラン」で、国が大学生の給付型奨学金制度の方針を示し、30年度の本格実施に向け、文部科学省が検討を始めた状況にある。その他の状況も踏まえ、事業として、改善・検討等を進める必要があるため。	B	・予算について増額の予定はないと言われてしまうと、改善の見込みがないように読めてしまう。増額も検討して欲しい。	・今後どのように事業を展開していく予定か? ・予算が増えず受給者数が変わらない中で、申込者が減れば、受給率が高くなることになるが、評価の方法を受給率にしている理由は、予算が増える見込みがあるのか。

「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市子ども・子育て支援事業計画) 事業進捗状況評価表 3

別紙 3

② 母子保健事業を充実します

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実施内容(平成27～31年度)	評価の方法	平成27年度現況			平成28年度進捗状況			子ども・子育て会議点検・評価結果			
							事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	評価	意見	質問等	
1	乳幼児健康診査 ①3～4か月児健康診査 ②6～7か月児健康診査 ③9～10か月児健康診査 ④1歳6か月児健康診査 ⑤3歳児健康診査	健康課	3か月児～3歳児と保護者	乳幼児の健康状態の確認、病気の早期発見、乳幼児の心身の健やかな成長と保護者の育児支援を図るため、健康診査(身体計測・医師の診察・相談等)を行う。また、必要に応じて経過観察健診などを行う。	継続	受診率(健康状態把握率100%)	①④⑤:毎月各2回集団健診 ②③:個別健診 対象者数・受診者数・受診率 ①1,096人・1,068人・97.4% ④1,022人・998人・97.7% ⑤959人・938人・97.8% 対象者数・受診票受理数・受診率 ②1,096人・1,009人・92.1% ③1,096人・988人・90.1%	A	各集団健康診査の受診率は97%台と受診率が向上している。 ②、③については、3・4か月児健診時に周知方法の改善をはかり、その結果受診率が伸びている。 未受診者対策には引き続き力を入れており、未把握者は0人となっている。	①④⑤:毎月各2回集団健診 ②③:個別健診 対象者数・受診者数・受診率 ①1,040人・1,007人・96.8% ④1,127人・1071人・95.0% ⑤1102人・1027人・93.2% 対象者数・受診票受理数・受診率 ②1,040人・1,012人・97.3% ③1,040人・1036人・99.6%	A	集団健康診査については、受診率は維持しており、未受診についても状況が把握できている。 ②③の個別健康診査については、3～4か月健診時に周知を行った結果、受診率が上がった。 引き続き乳幼児健康診査の受診率100%となるよう周知・案内をしていく。	A	・1では受診率による評価でB、5では接種率による評価でAであるが、整合性を考えるとともにAでもよいかとも思う。 ・健康課が担当した自己評価で、対象者数に対する受診率/接種率が記載されていることが非常にわかりやすい。他の項目でも本来こうあるべき。	・事業の内容に「経過観察健診などを行う」とありますが、健診した件数は何件なのでしょう？	
2	乳幼児歯科保健指導	健康課	乳幼児と保護者	乳幼児のむし歯予防や、からだ全体の健康づくりの一環として、歯科保健指導、フッ化物の塗布などを行う。	継続	3歳児健康診査時のむし歯のない者の割合を90%以上にする	むし歯のない者の割合	①むし歯予防教室:40回、247人実施 ②歯科健康診査:40回、978人実施 ③歯科予防処置:70回、623人実施 3歳児健診時むし歯のない児の割合=88.9%	B	3歳児健診時のむし歯のない児の割合が前年度と比して0.6%減少し、90%に達しなかった。乳幼児歯科健診等で、歯の大切さについての啓発を強化する必要がある。	①むし歯予防教室:40回、234人実施 ②歯科健康診査:40回、990人実施 ③歯科予防処置:70回、693人実施 3歳児健診時むし歯のない児の割合=91.24%	A	3歳児健診時のむし歯のない児の割合が90%を超えた。今後もこの水準を維持するため、乳幼児歯科健診等での啓発を継続していく。	A		
3	両親学級	健康課	妊婦とパートナー、乳幼児と保護者	妊娠、出産、育児などに関し、必要な知識の普及や情報の提供、さらに親同士の交流や仲間づくりなど支援を行うため、妊婦とそのパートナーを対象とした教室・乳幼児と保護者を対象とした教室を開催する。	健康課/継続	健康課/参加人数	健康課/母性科 平日3日コース:4回、受講者延人数115人 土曜2日コース:6回、受講者延人数501人	B	受講者数が昨年度より減ってしまった理由としては、当日キャンセル者が多く出てしまったことや、平日クラスの申込が少なかったため。 アンケート内容は昨年度同様高評価である。 土曜日クラスは、毎回定員を超える申込みがあるため、定員の見直しを検討中。	健康課/母性科 平日3日コース:4回、受講者延人数197人 土曜2日コース:6回、受講者延人数510人	B	土曜日クラスは、毎回定員を超える申込みがあるため、平成28年度は従来どおり実施したが、平成29年度からは定員の見直しやカリキュラムの見直しをして実施開始している。 アンケート内容は昨年度同様高評価である。	B	・A評価でよいのでは？ ・毎回定員を超えるほどのニーズがある中で、是非、定員や回数の増加をお願いしたい。		
																子育て支援課
4	母子保健健康相談事業 ①乳幼児保健相談 ②乳幼児健康相談 ③出張健康相談	健康課	乳幼児と保護者	育児不安の解消を図るため、保健師等に気軽に相談できる場を確保し、育児支援を行う。	継続	利用者数	・貫井南センター:年12回、利用延数230件 ・東センター:年12回、利用延数473件 ・保健センター:47回実施、利用延数1,210件 ・婦人会館:10回実施、利用延数330件 ・福祉会館:10回実施、利用延数225件	B	利用人数は横ばいであり、気軽に子どもの計測や育児相談ができる場所として定着してきている。保健センター会場は来所人数に波があるため多くの来所者があつた時にも育児相談に対応しているよう検討する必要がある。	・貫井南センター:年12回、利用延数263件 ・東センター:年12回、利用延数337件 ・保健センター:45回実施、利用延数1,141件 ・婦人会館:12回実施、利用延数500件 ・前原暫定集会施設:8回実施、利用延数137件	B	気軽に計測・相談できる場として定着できている。保健センターから遠い会場は利用人数が増加している。 29年度より妊婦面談も始まるため、妊娠期より気軽に相談できる場として、スタッフ・会場等の環境整備を行い継続して周知・案内を行っていく。	B			
5	予防接種事業	健康課	子どもと保護者	各種予防接種に関する正しい知識の普及・啓発に努めるとともに、感染性の病気の発生やまん延を防ぐため、法令に基づき定期予防接種を行う。	継続	接種率	接種人数・接種率/ 三種混合:3人 0.1% 四種混合:4,263人 100.4% 二種混合:611人 65.4% 麻疹風しん (第I期)1,039人 101.1% (第II期)787人 86.9% 日本脳炎:3,067人 84.3% 不活化ポリオ:129人 3.0% BCG:1,058人 98.7% ヒブ:4,299人 101.3% 小児用肺炎球菌:4,302人 101.4% 子宮頸がん:0人 0% 水痘:1,916人 94.2%	B	三種混合ワクチンの販売が中止になり国に一括管理されることになったことで、四種混合への移行がほぼ完了した。それに伴い、不活化ポリオの接種率も低下した。また、昨年に引き続き子宮頸がんワクチンの積極的勧奨が控えられていることから、接種実績が0人であった。その他の定期接種は、概ね接種率が向上している。今後は、平成28年度に導入されるB型肝炎ワクチンを含め、新たな定期接種への対応が必要となる。	接種人数・接種率/ 四種混合:4,281人 100.9% 二種混合:589人 66.9% 麻疹風しん (第I期)1,124人 106.5% (第II期)862人 92.1% 日本脳炎:4,017人 107.5% 不活化ポリオ:82人 1.9% BCG:1,055人 99.2% ヒブ:4,255人 100.3% 小児用肺炎球菌:4,198人 98.9% 子宮頸がん:4人 0.9% 水痘:2,100人 101.2% B型肝炎:1,693人 53.1%	B	三種混合から四種混合への移行が完了したことに伴い、不活化ポリオの接種率が低くなっている。また、昨年に引き続き子宮頸がんワクチンの積極的勧奨が控えられているが、接種希望があつたため、実績は4人であった。その他の定期接種は、概ね接種率が向上している。 平成28年4月1日以降に生まれた0歳児を対象として、平成28年10月からB型肝炎ワクチンが定期接種となった。(10月以降の実績であることから、接種率は低くなっている。)	B	・1では受診率による評価でB、5では接種率による評価でAであるが、整合性を考えるとともにAでもよいかとも思う。 ・健康課が担当した自己評価で、対象者数に対する受診率/接種率が記載されていることが非常にわかりやすい。他の項目でも本来こうあるべき。 ・麻疹風しんの第II期が92%に上がったのは、相当評価すべきこと。一方、2種混合は今66.9%で、90%の目標はかなり厳しい。2つを併論してしまうと、2種混合のほうの取組みがよほど加速しないと、評価が永遠にBから上がらない。 ・予防接種のスケジュール管理は大変なので、その負担を軽減する小金井ナビの取組みは、平成29年度の実績としてぜひ記載いただきたい。 ・小金井ナビの登録率について、周知不足もあるのでは。6カ月検診の際に周知するとよい。	・評価方法が「接種率」だが、極端に低い接種率がある。一律に接種率を上げることが目標か？ ・小金井ナビは、小児科や医師会と連携して情報伝達しているのか。	
6	栄養個別相談・栄養集団指導	健康課	子どもと保護者	離乳食やアレルギー食、食生活等の子どもの成長に関する食の悩みについて、栄養士との相談の場を提供する。また、食に興味を持ち、つくる楽しさ、食べる楽しさを意識してもらうため、親子で作れる料理の紹介をする。	継続	個別相談:利用者数	栄養個別相談利用者延数:968人 栄養集団指導参加者延数:3,328人 (健診時の個別相談・集団指導等含む)	A	集団指導による情報提供だけでなく、健診や個別相談の際、離乳食、小食、偏食、食物アレルギー等の食に関する相談を承る機会を設けており、利用者は増加傾向にある。	栄養個別相談利用者延数:903人 栄養集団指導参加者延数:2,778人 (健診時の個別相談・集団指導等含む)	A	平成27年の実績数は、項目7の食育事業の実績数も合算されていたため、平成28年度は整理した。そのため実績値は低くなっているが栄養集団指導は、ほぼ毎回定員を超える申し込みがあり、健診時の集団指導の時間も含め、栄養・食育についての情報提供をしている。個別相談については乳幼児向け相談の開催回数が減少しなかったため実績値が低くなっているが、各回の相談者数に大きな変化はなく、離乳食、小食、偏食、食物アレルギー等の食に関する相談を承る機会を設けている。	A			

「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市子ども・子育て支援事業計画) 事業進捗状況評価表 3

別紙 3

番号	事業名称	担当課	対 象	事業の内容	目標値・実施内容(平成27～31年度)	評価の方法	平成27年度現況			平成28年度進捗状況			子ども・子育て会議点検・評価結果			
							事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	評価	意見	質問等	
7	子どもへの食育の推進	健康課	子どもと保護者	子どもの発達段階に応じた食に関する情報提供など、地域、学校、子ども関係機関、事業者など、幅広い分野において食育に関する取組を行う。また、食育推進会議や食育推進検討委員会を開催し、事業の円滑な推進を実施する。	健康課/継続	参加人数 活動内容	健康課/ ①マタニティクッキング 4回・43人 ②離乳食教室 12回・192人 ③乳幼児食育メール 月1回以上配信・864人 ④こどもクッキング 4回・67人 ⑤栄養講習会(親子クッキング教室) 1回・19人	A	各種教室でその時々最新の情報を受講者へお伝えしている。	健康課/ ①マタニティクッキング 4回・44人 ②離乳食教室(2回食) 12回・148人 ③離乳食教室(3回食) 12回・172人 ④乳幼児食育メール 月1回以上配信・876人 ⑤こどもクッキング 4回・72人 ⑥栄養講習会(親子クッキング教室) 1回・19人	A	各種教室でその時々最新の情報を受講者へお伝えしている。	A			
							保育課/継続	保育所において、食育計画や年間行事計画を作成し、季節に応じた食育事業を実施している。また、毎月「給食だより」により、啓発を行っている。	保育所において、食育計画や年間行事計画を作成し、季節に応じた食育事業を実施している。また、毎月「給食だより」により、啓発を行っている。	B	保育所において、食育計画や年間行事計画を作成し、季節に応じた食育事業を実施している。また、毎月「給食だより」により、啓発を行っている。	B				・公立保育園利用者として、保育所の食育事業に大変満足している。小金井市内全域で同様の食育が推進されるべき。そういう課題意識を持っていて、改善の余地があるということであればB評価もあり得る。 ・「今後の改善、検討を要する」が基準となっているB評価とするならば、その内容について評価の理由で必ず触れてほしい。 ・B→A
		児童青少年課	指導室		児童青少年課/継続	児童青少年課/ 食事や栄養をテーマにした子育て相談会参加人数417人 乳幼児食事会参加人数2,478人 料理教室参加人数4,823人	A	乳幼児、小学生、中高生と、それぞれの世代ごとに事業を実施し、食育の充実に取り組んだ。	児童青少年課/ 食事や栄養をテーマにした子育て相談会参加人数436人 乳幼児食事会参加人数2,469人 料理教室参加人数4,872人	A	乳幼児、小学生、中高生と、それぞれの世代ごとに事業を実施し、食育の充実に取り組んだ。	A				
					指導室/継続	指導室/全小中学校で食育年間指導計画をもとに、計画的に食育の推進に取り組んだ。	A	全教育活動を通じて食育の充実に取り組み、栄養教諭や栄養士と連携して家庭科授業を充実させ、食育の推進を図ることができたため。	指導室/全小中学校で食育年間指導計画をもとに、計画的に食育の推進に取り組んだ。	A	全教育活動を通じて食育の充実に取り組み、栄養教諭や栄養士と連携して家庭科授業を充実させ、食育の推進を図ることができたため。	A				
					学務課/継続	学務課/ ①地場野菜を献立に取り入れた給食を全校で実施。また地場野菜を教材として授業を実施し知識を深めた。また生活科、家庭科の授業とも連動し食材の栄養価やバランスの良い献立等について学習し実際の献立に反映させるなどの工夫を行った。 ②給食だよりで栄養価や望ましい食生活等について周知し児童、生徒への啓発を行った。 ③保護者向けリーフレットを作成した。	A	学校給食を生きた教材として、食に関する年間指導計画に基づき、各学校で食育を実践している。	学務課/ ①地場野菜を献立に取り入れた給食を全校で実施。また地場野菜を教材として授業を実施し知識を深めた。また生活科、家庭科等の授業とも連動し食材の栄養価やバランスの良い献立等について学習し実際の献立に反映させるなどの工夫を行った。 ②給食だよりで栄養価や望ましい食生活等について周知し児童、生徒への啓発を行った。 ③保護者向けリーフレットを配布した。	A	学校給食を生きた教材として、食に関する年間指導計画に基づき、各学校で食育を実践している。	A				
8	小児医療の充実	健康課	子どもと保護者	継続	受診者数	小金井市民の武蔵野赤十字病院小児科受診患者延数1,078人	A	昨年度に引き続き、365日24時間の小児救急体制を確保し、市民へ安定した医療を提供することができた。小児科救急外来の協力関係の継続は、市民の安全を守る上で重要であるため、今後も引き続き現在の水準を維持していく。	小金井市民の武蔵野赤十字病院小児科受診患者延数852人	A	昨年度に引き続き、365日24時間の小児救急体制を確保し、市民へ安定した医療を提供することができた。小児科救急外来の協力関係の継続は、市民の安全を守る上で重要であるため、今後も引き続き現在の水準を維持していく。	A	・受診者数が減少しており、B評価?事業の水準で評価するなど、内容を加味するのであれば評価方法再考を。	・評価が「受診者数」になっているが、増えることを目指しているのか?		
						9	子育て中の保護者グループ相談	子育て支援課	子どもと保護者	継続	開催回数 参加人数	育児に強い不安や困難を感じている保護者を対象に、子育てや自分についての思いを話したり、必要な情報や支援を見つける場を関係機関と連携し、提供する。また、育児に関する日ごろの悩み相談や市内情報の交換を必要とする保護者の継続支援を行う。	B	育児に悩みを持つ親を対象に、継続的にグループワークを行うことで、心の安定を図り、育児不安を取り除く効果があり、今後も引き続きも守り支援を行う。利用者の固定化が課題であり、グループ卒業のタイミングや新規メンバーの定着化に留意している。	育児に悩みを持つ親を対象に、継続的なグループワークを行うことで、心の安定を図り、育児不安を取り除く効果を高めているところであるが、利用人数が少ない事業もあり、新規利用者の定着化が課題である。関係機関との連携の中で、事業紹介し、利用者の確保を積極的に行っていく。	B
10	育児に困難を持つ家庭への支援	健康課	子どもと保護者	継続	訪問数 支援件数	未熟児(病児を含む)、多胎児に対する保健師による新生児訪問実数23件 乳児(新生児・未熟児を除く)・幼児に対する保健師による訪問実数173件 個別継続支援実施延べ数196件	A	養育医療の申請・認定については、昨年に引き続き、乳幼児医療費助成との手続きを簡略化し、食事代相当を公費負担とするなど市民サービスの向上を図っている。また、27年度においても個別支援検討会議等でケースの把握を行い関係機関との連携を図っている。限られた行政資源の中で、最大限の支援を行えるよう継続して努める。	未熟児(病児を含む)、多胎児に対する新生児訪問実数22件 乳児(新生児・未熟児を除く)・幼児に対する保健師による訪問実数73件 個別継続支援実施延べ数240件	A	養育医療の申請・認定については、昨年に引き続き、乳幼児医療費助成との手続きを簡略化するとともに、自己負担額のうち、乳幼児医療費助成対象外についても公費負担とするなど市民サービスの向上を図っている。また、28年度においても個別支援検討会議等でケースの把握を行い関係機関との連携を図っている。限られた行政資源の中で、最大限の支援を行えるよう継続して努める。	A	・乳児幼児に対する保健師による訪問実数は28年度は73件。27年度の173件に比べると大幅減だが、評価の方法は「訪問数支援件数」となっている。減少の理由は何か?			
						11	薬物乱用防止の普及啓発	健康課	市民	継続	実施内容	東京都薬物乱用防止小金井地区推進協議会が行う啓発事業(市民まつりでの中学生ボランティアによる薬物乱用防止啓発イベント、市内中学生に対する薬物乱用防止ポスター・標語の募集等)を支援し、知識の普及、啓発を図った。市民まつり中学生ボランティア17人 ポスター応募235点 標語応募1,506点	A	昨年度に引き続き、啓発事業の支援に努めた。今後も、より多くの中学生に対し、イベントやポスター・標語の募集を通して知識の普及、啓発を行っていく。	東京都薬物乱用防止小金井地区推進協議会が行う啓発事業(市民まつりでの中学生ボランティアによる薬物乱用防止啓発イベント、市内中学生に対する薬物乱用防止ポスター・標語の募集等)を支援し、知識の普及、啓発を図った。市民まつり中学生ボランティア30人 ポスター応募202点 標語応募1,553点	A

「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市子ども・子育て支援事業計画) 事業進捗状況評価表 3

別紙 3

③ 子育てや子育てに関する相談、情報提供、学習機会を充実させ、支援を強めます

番号	事業名称	担当課	対 象	事業の内容	目標値・実施内容(平成27～31年度)	評価の方法	平成27年度現況			平成28年度進捗状況			子ども・子育て会議点検・評価結果			
							事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	評価	意見	質問等	
1	子育て情報の提供	子育て支援課	保護者	市報やホームページの活用、子育てサークルや保育所、幼稚園などの施設状況や各種情報等を掲載した冊子を発行し、子育て情報の提供を行う。	継続	市報、HPの掲載内容、情報誌の発行状況	子育て支援情報として、新しくなったホームページに各種手当、医療費助成、一時保育、子どもショートステイ、育児支援ヘルパー、子ども家庭支援センターで行う育児講座・教室などを随時掲載し、市報へも適宜、情報の掲載をした。また、小金井市みんなで子育て応援ブック「のびのびこがねいっ子」と「のびのびこがねいっ子MAP」について、内容更新をしたものを印刷し、子育て支援課窓口や母子バッグに入れて配布している。	B	ホームページや市報に各種手当、医療費助成、一時保育、子どもショートステイ、育児支援ヘルパー、子ども家庭支援センターで行う育児講座・教室などを随時掲載し、子育て支援情報として提供をした。制度改正時には、その他個別の通知や掲示板を利用した広報等を行っている。情報内容にあった広報手段を今後も工夫していく必要がある。「のびのびこがねいっ子」については必要な方に情報が届くよう、配布方法にさらに工夫が必要である。	子育て支援情報として、ホームページに各種手当、医療費助成、一時保育、子どもショートステイ、育児支援ヘルパー、子ども家庭支援センターで行う育児講座・教室などを随時掲載したほか、市報にも適宜、情報掲載をした。また、子育てに関する総合冊子「小金井市みんなで子育て応援ブック のびのびこがねいっ子」を平成29年4月にリニューアルするため、掲載内容の検討、官民協働事業者の選定、市民参加コーナーの作成等の準備を進めた。	B	ホームページや市報に各種手当、医療費助成、一時保育、子どもショートステイ、育児支援ヘルパー、子ども家庭支援センターで行う育児講座・教室などを随時掲載し、子育て支援情報として提供をした。制度改正時には、その他個別の通知や掲示板を利用した広報等を行っている。情報内容にあった広報手段を今後も工夫していく必要がある。平成29年4月に発行・配布する「小金井市みんなで子育て応援ブック のびのびこがねいっ子2017」については、掲載内容の充実や見やすさの向上を図るとともに、必要な方に情報が確実に届くよう、配布方法についても工夫が必要がある。	B	・今後の広報改革に期待したいことから、辛口のC評価としたい。情報提供を担うからには、掲載していればOKではなく、「見やすく、分かりやすく、使いやすく」を充実させてほしい。 ・B→C? ・ハード面においては、フルブラウザだけでなく、スマホにも最適化されており見やすくなったと思う。しかし、管轄部署や担当者、委託先によって情報の量・質に差があり、最低限の情報が網羅されていない場合もある。情報の整理、発信方法については、外部のアドバイザーを設置するなど見直しが必要ではないか。 ・離乳食講座に申し込みも思っても、小金井市報を見るようにとWEBに書いてあり、WEBでほしい情報が完結しない ・過去の情報が、今の情報と同じ階層に掲載されているため、新しい情報がどれで、古い情報がどれなのか、タイトルだけでは分からない。 ・ゆりかご事業については、利用時間・場所などがゆりかごのサイトに書いていない	・ホームページの検索機能が404エラーになることが多い。例えば「●月の予定」と個別に情報提供するのではなく、「最新情報」を掲示するテンプレートでページを構成し、URLを同一とすることでSEOを上げられるのではないかと? ・育児中の大きな悩みとして、子育て情報の不足がある。行政情報から市内のお祭りなどのイベント情報までどこを見たらいいのか、情報が点在し過ぎて困っている。ここさえ見れば情報が集まっているというところが無いのでとても残念だという声をよく聞く。子どもに関する情報を集めやすくすることは市民の満足度に繋がり、子育てしやすい街に繋がると思う。子育て情報ならここを見れば全てまとまっているというような場所などは作れないか。 ・「必要な方に情報が確実に届くよう、配付方法についても工夫が必要である」としているが、具体的にどのような工夫を考えているのか?	・民間企業ではコーポレートサイトについて、どうしたら自分たちの会社の商品をお客に買ってもらえるか必死に考え、動線を考えてたり、問合せが増えるようアクセス解析をし、来年度はこのように変えるということを当たり前に行っているが、市のホームページではどのように行っているか。
2	子ども家庭支援センター(ゆりかご)事業	子育て支援課	子どもと保護者	親子が自由に遊ぶ場を提供し、職員が支援することにより親子の交流を促進する。子育てに関わる情報の提供や情報交換を行う活動の拠点、母親の自主活動を支援し子育てグループの指導者育成、ボランティア活動に関する情報収集や情報提供などを行う。	親子の交流と仲間作り支援	利用人数 ボランティア登録数 ホームページアクセス数	親子遊びひろば利用者数23,419人 子ども家庭支援センター(ゆりかご)ホームページアクセス数 30,869件 ボランティア登録数 79人	B	ひろば事業の見直しにより、イベントは減ったものの、ひろば内に職員が出て、直接対応するなど、職員の目が行き届くようになった。利用者数増加を図るため、今後も利用者や運営協議会の意見を聞きながら広報・プログラムの工夫を図る。	親子遊びひろば利用者数24,690人 子ども家庭支援センター(ゆりかご)ホームページアクセス数 42,709件 ボランティア登録数 85人	A	利用人数の増加、ボランティア登録数、ホームページアクセス数は前年度に比べ増加している。ひろば内に、職員が積極的に出るようになったことで、職員の目が行き届くようになり、利用者の定着につながっている。今後も利用者や運営協議会の意見を聞きながら広報・プログラムの工夫を図る。	A			
3	子育て施設の地域支援事業	保育課	子どもと保護者	保育所での電話相談や園庭開放、園行事への参加など地域の子育て支援を行う。また、学童保育所では空き時間を利用して子育てひろば事業を実施する。	保育課/継続	保育課/相談件数	保育課/相談件数459件(公立)園庭開放は週1、2回程度実施(公立全部、民間一部)	B	相談及び園庭開放を実施しているところではあるが、今後、市報、HP等を活用し周知を図り、また、利用者からの声を聴くことにより更なる充実を図るものとする。	保育課/相談件数564件(公立)園庭開放は週1、2回程度実施(公立全部、民間一部)	B	相談及び園庭開放を実施しており、市報、HP等を活用し周知を図っている。	B	・市内5園の公立保育園が地域の子育て世帯からの相談を年間564件も受けているというカウントで正しければ驚異的な件数と感じる。地域の子育て世帯になじみやすい拠点として、今後も公立園としての役割を大いに全うしてほしい。 ・「今後の改善、検討を要する」が基準となっているB評価とするならば、その内容について評価の理由で必ず触れてほしい。 ・B→A? ・保育課 民間園の地域支援事業はP5の7の確保の方針にはひろば事業への活用を検討しているとされているが、評価基準が相談件数であるならば民間の活動も一部という記載ではなく数値で評価していただきたい。 ・保育制度の中では民間園も公立園も一律なのに、事業評価だけが公立に限るのは理解できないので、ぜひ改善して欲しい。		
																児童青少年課
4	子育て総合相談	子育て支援課	子どもと保護者	子ども家庭支援センターを窓口とした、子どもや子育てに関する総合相談、情報提供。特別支援教育と連携し、発達障害支援や子育て支援ネットワークづくりに繋げる。	継続・検討	相談件数	相談件数3,197件 平成22年度作成の子育てSOSカードや今年度作成した子ども家庭支援センター啓発グッズ(ポケットティッシュ)を配布した。	B	市報、HP、子育てSOSカードの配布等により、総合相談窓口としての子ども家庭支援センターの認知度は向上している。児童虐待に対する社会的認知度の向上により、相談の内容も養護相談が増加している。相談・支援を実施する職員体制と、子どもへの周知方法が課題。	相談件数3,322件 平成27年度に作成したポケットティッシュ等グッズを配布した。子どもへの周知として、昨年度作成した蛍光ペンを学校・児童館等子どもたちが利用する施設に配布した。	A	市報、HP、作成したポケットティッシュの配布等により、総合相談窓口としての子ども家庭支援センターの認知度は向上している。相談件数は増加しているが、増加が一概によい傾向とも言いがたい。引き続き、総合相談体制について検討をしていく。	A	・評価方法が「相談件数」だが、「増加が一概に良い傾向とは言いがたい」としている。その通りだと思うが、どのような評価方法が良いと考えるか?		

「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市子ども・子育て支援事業計画) 事業進捗状況評価表 3

別紙 3

番号	事業名称	担当課	対 象	事業の内容	目標値・実施内容(平成27～31年度)	評価の方法	平成27年度現況			平成28年度進捗状況			子ども・子育て会議点検・評価結果		
							事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	評価	意見	質問等
5	民生委員・児童委員の活動	地域福祉課	子どもと保護者、妊婦など	子どもや妊産婦、ひとり親家庭などの総合相談、利用できる制度や施設、サービスの紹介。判断、治療、処遇を必要とする問題については、関係機関との連携を図りながら速やかな対応を行う。	継続	活動件数	72名の民生委員・児童委員及び主任児童委員が地域の方の支援や相談に乗った。子ども関係相談・支援件数：651件	A	市報やPRイベント及び母子手帳を配付する時に民生委員・児童委員の連絡先を書いた書類を入れる等の周知活動、また本人や近隣の方からの連絡があった時に関係機関との連携を図りながら、対応を行った。	62名の民生委員・児童委員及び主任児童委員が地域の方の支援や相談に乗った。子ども関係相談・支援件数：536件	A	市報やPRイベント及び母子手帳を配付する時に民生委員・児童委員の連絡先を書いた書類を入れる等の周知活動、また本人や近隣の方からの連絡があった時に関係機関との連携を図りながら、対応を行った。	A	・地区によっては欠員の地区があると聞いている。特に児童委員に欠員の地区があると主任児童委員がカバーし、業務が増加すると聴いている。是非、欠員地区の早急な委員委嘱が実現できるよう望む。	・活動件数は27年度に比べて100件以上減少しているようだが、Aとする理由は？
6	思春期相談	子育て支援課	子ども	思春期の子どもからの相談に応じ、関係機関と連携を取りながら支援へつなげていく。	子育て支援課/継続	相談件数	子育て支援課/子ども家庭支援センターの子育て相談で子どもからの相談を受付小学生以上の相談実件数224件(前年度からの継続者も含む)	B	子どもから単独で相談を受けることは無いものの、家族からの相談の中で、子どもから直に話を聞き相談を受けている。子どもに対する子ども家庭支援センターの広報については、さらなる工夫が必要と考える。	子育て支援課/子ども家庭支援センターの子育て相談で子どもからの相談を受付小学生以上の相談実件数 261件(前年度からの継続者も含む)	B	子どもからの相談を直接受けることは少ないが、家族からの相談の中で、子どもと直接話す機会が徐々に増えつつある。子どもに対する子ども家庭支援センターの広報については、検討課題。	B		
	児童青少年課			児童青少年課/継続			B	東児童館で専門相談員による思春期相談を実施 思春期相談件数24件/12回		東児童館で専門相談員による思春期相談を実施 思春期相談件数24件/12回	B	事業の広報・周知等、利用しやすい窓口として検討・改善しており、件数は前年と同数であった。	B	子ども自身が相談できる窓口の設置は、子どもの人権を尊重する観点からも必要だと考える。子どもオンブズパーソン制度の検討と合わせ、事業を発展させることも可能ではないか。市の考えを聞かせて欲しい。	
	指導室			指導室/継続			A	・小中学校にスクールカウンセラーを配置。相談回数9,968回。 ・小中学校にスクールソーシャルワーカーを配置。支援件数204件、訪問回数490回。 ・教育相談所で222件の相談に対応した。	・小中学校にスクールカウンセラーを配置。相談回数11,116回。 ・小中学校にスクールソーシャルワーカーを配置。支援件数129件、訪問回数289回。 ・教育相談所で延973件の相談に対応した。	B	教員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーが連携しながら、状況に応じて関係機関と連携を図り支援に取り組んだため。	B	・件数の増加が評価項目ではあるが、実際には必要な問い合わせに必要な時間対応できなかったが重要。個別の件数が時間がかかったのならばそれはその必要性があったのではないか。相談のニーズを満たせていたのならば評価はAでよい。時間が足りずに相談に対応できないケースがあったのならば評価Bは妥当である。 ・小金井市は市で独自に各校にスクールカウンセラーを配置し、教育相談機能の充実に尽力されている。素晴らしいと思う。	・相談件数が増えているようだがBである理由は？ ・スクールソーシャルワーカーについては、相談はたくさんあったが、一つ一つの対応に時間がかかり、すべてに対応しきれなかったということか？ ・教育相談所での相談件数が平成27年度が222件であるのに対し平成28年度延べ件数973件。カウント方法に変更があるのか。	
7	子育ての仲間づくり事業	子育て支援課	就学前の子どもと保護者	孤立化を防ぎ、仲間づくりを促進するため、親子のふれあい、親同士、子ども同士の交流を促進する。	子育て支援課/継続	子育て支援課/利用人数	子育て支援課/子ども家庭支援センター(ゆりかご)事業利用人数23,419人 お楽しみ時間、お父さんのあつまり等実施。 ひろば内での交流を図るためになるべく職員がひろばに出られるよう対応している。	B	ひろば事業の見直しにより、ひろばでの職員の目が行き届くようになった。ひろば遊びを通し、親子のふれあい、親同士・子ども同士の交流のきっかけづくりを促している。	子育て支援課/子ども家庭支援センター(ゆりかご)事業利用人数24,690人 お楽しみ時間、お父さんのあつまり等実施。 ひろば内での交流を図るためになるべく職員がひろばに出られるよう対応している。	A	ひろば遊びを通し、親子のふれあい、親同士・子ども同士の交流のきっかけづくりを促している。	A		
	児童青少年課			児童青少年課/継続	児童青少年課/実施回数・参加者数	児童青少年課/幼児グループ実施回数313回(12,031人参加)	A	事業内容等については、随時、参加者の意見を取り入れながら検討の上実施できた。前年に比べると、500人近く参加者が増加している。	児童青少年課/幼児グループ実施回数299回(11,141人参加)	A	事業内容等については、随時、参加者の意見を取り入れながら検討の上実施できた。しかし、前年に比べると、1,000人近く参加者が減少している。	A			・参加者数減の理由は？
8	子育て講座の開催	子育て支援課	子どもと保護者、妊婦とパートナー	妊娠、出産、育児などに関する知識の普及や情報提供、親同士の交流や仲間づくりなどを行う。	子育て支援課/継続	利用人数 参加人数	子育て支援課/0歳の集まり：参加者212人、1歳児の親のグループワーク：年20回参加者146人、助産師ミニ講座：年6回64人、父親講座：年1回14人、ママさんティーチャーマニ講座：年2回22人、赤ちゃんのあつまり：年2回30人、食育講座：年2回11人、きらり出張講座：年5回57人、消防署の防災の話：年2回66人受講	A	多岐に渡る子育て関係講座を実施し、特にニーズの多い1歳前後の講座は回数の増加を図った。 消防署や市内の発達支援センターきらりと連携を図っている。	子育て支援課/0歳の集まり：参加者146人、1歳児の親のグループワーク：年20回参加者140人、助産師ミニ講座：年6回68人、父親講座：年1回12人、ママさんティーチャーマニ講座：年2回20人、赤ちゃんのあつまり：年2回26人、食育講座：年2回6人、消防署の防災の話：年2回67人、ゆりかごcafe試行：年7回114人受講	B	多岐に渡る子育て関係講座を実施している。利用総数はやや減少した事業もあるが、子育ての色々を学べる大事な機会であるため、引き続き、内容を検討しつつ継続していく。 保護者が集えるゆりかごcafeを試行で開催し、多くの参加者を得ている。来年度は事業化していく予定。	B		
	児童青少年課			児童青少年課/継続	乳幼児活動(子育てひろば事業)において実施 乳幼児講座・おはなし会・子育て相談会等 137回(3,714人参加)	A	子育てひろば事業の中で、利用者のニーズに合わせて内容を検討の上実施しているが、常に改善していく必要がある。	乳幼児活動(子育てひろば事業)において実施 乳幼児講座・おはなし会・子育て相談会等 150回(4,496人参加)	A	子育てひろば事業の中で、利用者のニーズに合わせて内容を検討の上実施しているが、常に改善していく必要がある。	A				
	生涯学習課			生涯学習課/継続	生涯学習課/思春期子育て講座 市立小中学校12校で1回ずつ合計12回実施、424人参加 家庭教育学級 市立各小中学校全14校で1回ずつ合計14回実施、2,411人参加	B	・思春期子育て講座 思春期の子を持つ親が共通の課題をテーマに家庭や地域において子ども達に適切な指導、教育が行われるように学習機会の提供をする事業である。2校が未実施だったため参加者数が前年より減少しており、B評価とした。 ・家庭教育学級 家庭と学校・地域が密接な連携を保ちつつ、児童生徒のより良い教育環境づくりと人間性豊かな子ども達の育成を図るために、保護者と子どもが共に学習するための場を設け、家庭内教育が向上することを目的とする事業である。参加者数は若干減少したが、参加者からも好評であり、ほぼ事業目標を達成していることからA評価とした。 事業全体の評価は、思春期子育て講座の参加者数減を重視し、B評価とした。	生涯学習課/思春期子育て講座 市立小中学校14校で1回ずつ合計14回実施、660人参加 家庭教育学級 市立各小中学校全14校で1回ずつ合計14回実施、3,033人参加	A	・思春期子育て講座 思春期の子を持つ親が共通の課題をテーマに家庭や地域において子ども達に適切な指導、教育が行われるように学習機会の提供をする事業である。参加者数が前年より増加しており、A評価とした。 ・家庭教育学級 家庭と学校・地域が密接な連携を保ちつつ、児童生徒のより良い教育環境づくりと人間性豊かな子ども達の育成を図るために、保護者と子どもが共に学習するための場を設け、家庭内教育が向上することを目的とする事業である。参加者数は増加し、参加者からも好評であるため、ほぼ事業目標を達成していることからA評価とした。 事業全体の評価は、A評価とした。	A	・思春期講座と家庭教育学級は各学校で行っているが、他の学校の方の参加を申し出たが断られることがあったという。委託先の単Pの判断で「来てよい、悪い」と決めるのは違うのでは。P連の中で、相互に行けることを確認しておくことが必要 ・PTAの努力だけではなく、行政の方からも講座の紹介など積極的な働きかけを行って欲しい。	・思春期子育て講座・家庭教育学級について各学校で内容が違うため、他校の会に参加したいと思うことがあるが、参加を申し出ても断られることがあると聞く。思春期子育て講座は1校平均で47.1名、家庭教育学級は1校平均で216名参加とみるとあまり高い参加率だと思えない。特に思春期子育て講座では人数が集まらず二次募集などして苦労している実情がある。それならば、広報を工夫し、例えば市報に載せるのを許可し、他校からも広く受け入れた方がよいと思うが、市の考えを教え欲しい。 ・思春期子育て講座をBからAにしている根拠は何か？参加者の増加だけか？ ・実施が12校から14校にただでしかBからAになるのは疑問。特別な働きかけをしたなどのポイントはありますか。 ・「平成29年度より市報への掲載を認めております」とはどういう意味か。どこがどのように認めたのか。		

「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市子ども・子育て支援事業計画) 事業進捗状況評価表 3

別紙 3

④ 子育てしやすい職場環境を目指して、情報提供と支援に取り組みます

番号	事業名称	担当課	対 象	事業の内容	目標値・実施内容 (平成27～31年度)	評価の方法	平成27年度現況			平成28年度進捗状況			子ども・子育て会議点検・評価結果		
							事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	評価	意見	質問等
1	雇用・再就職にかかわる支援事業の広報	経済課	市民	子育てをしながら早期の就職を希望する方に、関係機関の作成するパンフレットなどの配布に務める。また、「こがねい仕事ネット」を通じ市内の求人と就労に関する情報提供をする。	継続	実施内容	窓口でのチラシ掲出による周知「こがねい仕事ネット」による情報提供	A	子育てなどで仕事をやめた男女の再就職を支援するための各種技術技能講習会やセミナー等の案内を行い、各種労働情報等関係機関の作成するパンフレットなどの配布に務めることができた。また、「こがねい仕事ネット」を平成28年3月にリニューアルし、より分かりやすく求人と就労に関する情報の提供をすることができた。	窓口における雇用・再就職に関するチラシ等の掲出。 随時更新されるハローワーク立川の求職情報紙等を窓口等へ配架。 庁内関係部署への情報提供。 「こがねい仕事ネット」を活用した就職情報等の提供。	A	窓口等において、各就労支援関係機関が実施する再就職を支援するための技術技能講習会やセミナー等の案内を行い、関係機関の作成するパンフレットなどの配布を行い、広報に努めた。 ハローワーク立川や庁内関係部署との連携を深め、情報を共有することができた。 平成28年3月にリニューアルした「こがねい仕事ネット」を活用し、分かりやすく求人や就労に関する情報の提供をすることができた(アクセス数はPC版31,016件、携帯版7,756件)。	A	・「こがねい仕事ネット」のアクセス数からしてとても有益な方法であったと判断できる。	
2	再就職の支援	経済課	市民	子育てなどで仕事をやめた男女の再就職支援をするための各種技術技能講習会、心の相談、就労相談など専門カウンセラーのいる関係機関の紹介、セミナーの案内等を行い、年2回都との共催により労働講座を開催し、各種労働情報等関係機関の作成するパンフレットなどの配布に務める。また「こがねい仕事ネット」を通じ市内の求人と就労に関する情報の提供をする。	継続	実施内容	「仕事もプライベートも活き活きと」と題し、①「ワークライフバランス(仕事と生活の調和)」②「働く女性の健康管理とマタニティハラスメント」の全2回を開催。 平成28年3月に「こがねい仕事ネット」をリニューアルし、求人情報及びセミナーや就職面接会等の情報提供をより判りやすく実施した。	B	セミナーを年間2回実施し、限られた予算の範囲内でポスターやチラシを作成し、関係団体等へ配布を依頼したものの、参加者は、各回20人の定員に対し、1回目は10名、2回目は5名と少なかった。 平成28年度以降は、市単独でのセミナー開催は実施しないこととし、他団体との共催による実施やポケット労働法の作成・配布などに移行する予定である。	市が主催する労働セミナーは廃止し、ハローワーク立川と共催にて就職相談会を実施。 東京都が編集する「ポケット労働法」300部を印刷し希望者に配布。 平成28年3月にリニューアルした「こがねい仕事ネット」では、引き続き求人情報や就労に関するセミナー、就職面接会等の情報提供を判りやすく行った。	A	参加者が少ない労働セミナーを廃止。新たにハローワーク立川と共催で実施した就職相談会では、1回目36人、2回目45人の参加があり、求職者の就労につなげることができた。 東京都編集のポケット労働法を配布することにより、基礎的な労働に関する法律を周知することができた。	A	・事業実績に「300部を印刷し希望者に配布」とあるが、希望者はどのように募集しているのか(募集方法はどのような方法か)?	

「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市子ども・子育て支援事業計画) 事業進捗状況評価表 3

別紙 3

目標 4 子育て、子育てに困難を抱える家庭を支援します

① ひとり親家庭を支援します

番号	事業名称	担当課	対 象	事業の内容	目標値・実施内容(平成27～31年度)	評価の方法	平成27年度現況			平成28年度進捗状況			子ども・子育て会議点検・評価結果		
							事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	評価	意見	質問等
1	ひとり親家庭へのホームヘルプサービス派遣	子育て支援課	ひとり親家庭	義務教育修了前の子どもがいるひとり親家庭で、家事または育児などの日常生活に支障がある場合、ホームヘルパーを派遣する。	生活の改善 子育て支援	利用世帯数	5世帯		就労支援相談等の際に案内を行うなど、通常の広報以外にも周知を行っているが、利用世帯数が減少している。今後も知らずに利用できない世帯がないよう、周知を行っていく。	5世帯		就労支援相談等の際に案内を行うなど、ホームページ等の一般的な周知方法以外による周知も行っているが、利用世帯数の増加にはつながっていない。今後も知らずに利用できない世帯がないよう、周知を行っていく。	B	・実施していない自治体もあることを踏まれば評価したいところではある。しかし、5世帯の利用を少ないとして「利用世帯数の増加にはつながっていない」と自己評価しているのであれば、大きな課題があると認識して改善に注力すべき。 ・ニーズはあれど、利用できない理由がある場合は、サービスとしての利便性向上や質の向上なども求められる。 ・B→C? ・ホームヘルプサービスについて周知に問題があるのならば、相談事業やそのほかの対象者が同じ事業間で連携してはどうか。 【目標4①全体】 ・毎年度当初、各園や学校を通じて、支援内容を一覧にしたリーフレットを配布してみてはいかがか。 ・学校・保育現場と連携して、支援についての情報を適切に提供できるようにする。	・実績である「利用世帯数5世帯」に対し、そもそもの対象となる世帯のどの程度の利用率を見込んでいるのか。対象世帯へのサービス認知度やニーズを問うアンケートを行うことで周知が図れたり、利用率の目標設定ができるのではないかと思うが、そういったアンケートは実施しているか?
2	ひとり親家庭の相談事業	子育て支援課	ひとり親家庭	母子・父子自立支援員を配置し、経済上や生活一般に関する相談や自立に必要な指導を行う。	母子家庭の自立 生活の改善	相談件数	4,931件	A	ひとり親家庭のしおりの改訂や関係機関への周知、連携が進んだことにより、紹介等による相談が増加した。相談内容に応じた適切な機関連携、相談員の研修の参加等、質の維持、向上を図る。	5,383件	A	ひとり親家庭のしおりのHP掲載や関係機関への周知、連携が進んだことにより、紹介等による相談が増加した。相談内容に応じた適切な機関連携、相談員の研修の参加等、質の維持、向上を図る。	A	・対象者を母数とした利用者割合で評価するほうがよいかもかもしれない。	・相談件数が増えているのはよいことだが、それが解決した件数は把握しているのか。
3	母子生活支援施設への入所支援	子育て支援課	母子家庭	児童(18歳未満)の養育が十分にできない母子家庭に対し、経済的事情にかかわらず、母子生活支援施設への入所支援を行う。	生活の改善 子育て支援	入所世帯数	6世帯	A	母子の自立の促進のため、入所前後の面談と専門的指導を状況に応じて実施し適切に対応している。	8世帯	A	母子の自立の促進のため、入所前後の面談と専門的指導を状況に応じて実施し適切に対応している。	A		
4	ひとり親家庭を対象とした自立支援給付金支給事業	子育て支援課	ひとり親家庭	ひとり親家庭の母又は父が就職する際に有利な資格の取得を推進するため、給付金を支給し経済的負担の軽減を図る。	母子家庭の自立 生活の改善	支給件数	母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金 支給実績なし 母子家庭及び父子家庭高等職業訓練給付金 支給件数1件	B	・母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金 市報やHPへの掲載他、児童扶養手当受給者への現況届送付へチラシ封入、広報揭示版への掲示、就労支援相談等の支援時に相談者のニーズに合わせて案内を行っている。制度を知らずに利用出来ないことが無いよう、今後も引き続き周知を行う。 ・母子家庭及び父子家庭高等職業訓練給付金 児童扶養手当受給世帯に対し、現況届の送付時に制度周知の案内を同封する等の広報を行った。また、就労相談時に本事業やハローワークの職業訓練等も含めて紹介を行い、事業を効果的に実施できている。	母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金 支給実績なし 母子家庭及び父子家庭高等職業訓練給付金 支給件数2件	B	・母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金 市報やHPへの掲載他、児童扶養手当受給者への現況届送付へチラシ封入、広報揭示版への掲示、就労支援相談等の支援時に相談者のニーズに合わせて案内を行っている。制度を知らずに利用出来ないことが無いよう、今後も引き続き周知を行う。 ・母子家庭及び父子家庭高等職業訓練給付金 児童扶養手当受給世帯に対し、現況届の送付時に制度周知の案内を同封する等の広報を行った。また、就労相談時に本事業やハローワークの職業訓練等も含めて紹介を行い、事業を効果的に実施できている。	B		
5	母子自立支援プログラム策定事業	子育て支援課	母子家庭など	児童扶養手当受給者等に対し自立・就労支援を実施するため、母子自立支援プログラム策定を行い、就労を促進する。また、就労支援セミナーを開催し、母子家庭の母の就労とキャリアアップに役立てる。	母子家庭の自立 生活の改善	プログラム策定件数 セミナー参加者数、参加者アンケート	相談件数10件、申込件数6件、就労決定数4件(契約社員2人、パート2人) 就労支援セミナー(2日間開催)延参加者数9人	B	就労決定数は減少しているが、契約社員等、自立に向けた相応の収入を確保できる職種への就労が決定している。 就労支援セミナーは、児童扶養手当受給世帯に対し、現況届の送付時に制度周知の案内を同封する等の広報を行ったものの、キャンセル等が多く定員を下回った。今後も内容を含めて引き続き改善していく。	相談件数13件、申込件数8件、就労決定数5件(正職員1人、嘱託職員2人、パート2人) 就労支援セミナー(2日間開催)延参加者数29人	B	就労決定数は横ばいだが、正職員等、自立に向けた相応の収入を確保できる職種への就労が決定している。 就労支援セミナーについては、市単独事業からマザーズハローワーク立川との共催事業に変更し、セミナー内容、受講対象者、周知方法等を見直したことにより、参加者数はかなり増加した。受講後の参加者の反応も概ね良好であったが、母子家庭の母の参加が少なかったため、今後も実施方法等について引き続き改善していく。	B		

「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市子ども・子育て支援事業計画) 事業進捗状況評価表 3

別紙 3

② 障害や特別な配慮が必要な子どもと家庭を支援します

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実施内容(平成27~31年度)	評価の方法	平成27年度現況			平成28年度進捗状況			子ども・子育て会議点検・評価結果		
							事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	評価	意見	質問等
1	障がい早期発見(乳幼児健康診査)	健康課	子ども	各種の乳幼児健康診査や保健相談等の中で障害を早期発見し、その障害にあった適切な支援を行う。	継続	実施回数	経過観察健康診査： (年12回) 延人数152人 発達健康診査： (年12回) 延人数14人 心理経過観察健康診査(個別・集団)： 1歳6か月(個別年36回) 延人数171人(集団年12回) 延人数92人 3歳児(個別24回) 延人数120人(集団年12回) 延人数86人	B	乳幼児健診での障がい、障がいの疑いの早期発見に努めており、(療育などの)早期支援が必要な場合は児童発達支援センターや病院を紹介している。 心理経過観察は予約者が多いものの、当日キャンセルもあるため、利用者のニーズなどを把握しながら事業を実施していく必要がある。	経過観察健康診査： (年12回) 延人数90人 発達健康診査： (年12回) 延人数12人 心理経過観察健康診査(個別・集団)： 1歳6か月(個別年36回) 延人数154人(集団年12回) 延人数81人 3歳児(個別24回) 延人数126人(集団年12回) 延人数66人	B	乳幼児健診の中で早期発見に努め、必要な機関(病院・療育施設)等につないでいる。 心理経過観察については、予約していてもキャンセルになることがあるため、必要な児が利用できるよう案内・調整していく必要がある。	B	・実施回数での評価であり、B評価ということはもっと回数を増やす必要があるということか。ニーズの調査や現状の利用者の声にもよるが、実施回数自体が十分であれば評価はAでよいと思う。心理経過観察の予約が多いとのことだが、十分に対応できているのかによって評価を検討してよいと思う。	
2	児童育成手当(障害)	子育て支援課	障害のある20歳未満の子どもを育てている保護者など	障害のある20歳未満の子どものいる保護者などに手当を支給する。	継続	対象児童数	年3回支給(4カ月分) 障害手当対象児童数52人 障害・育成手当対象児童数8人	A	障がいのある児童がいる世帯に向けた手当でもあるため、東京都や本市の福祉部門と連携し、制度を最大限利用できるよう案内している。同手当が受給できなくても、自立生活支援課所管の心身障害者福祉手当の申請を促すなど、行政として切れ目ない障がい者支援を行っている。	年3回支給(4カ月分) 障害手当対象児童数45人 障害・育成手当対象児童数11人	A	申請主義ではあるが、制度を知らない方もいるため、該当そうな児童については、他の制度(児童手当等)の申請時等に確認し、必要な案内を行っている。また、この手当を受給できなくても、自立生活支援課所管の心身障害者福祉手当の申請を促すなど、庁内連携による申請案内を行っている。	A		
3	小中学校特別支援学級	指導室	障害のある子ども	知的障害や情緒障害等、難聴・言語障害のある子どものため、教育環境の整備を行う。	拡充	個々の障がいに応じた指導	平成28年4月の障害者差別解消法の施行に向け、知的障がいや情緒障がいなど、難聴・言語障がいのある子どものため、特別支援教育の環境整備を行う。	A	・障がい種別や程度に応じ、知的固定学級、通級指導学級、通常の学級における重層的な指導・支援に取り組んだ。 ・特別支援教育の充実に向け、特別支援教室の活用についての研究を進めた。 ・特別支援教育について、教員の指導力を向上させるための研修会を実施した。	平成28年4月の障害者差別解消法の施行を受け、知的障害や情緒障害等、難聴・言語障がいのある子どものため、特別支援教育の環境整備を行った。	A	・障害種別や程度に応じ、知的固定学級、通級指導学級、通常の学級における重層的な指導・支援に取り組んだ。 ・特別支援教育の充実に向け、特別支援教室の活用についての研究を進めた。 ・特別支援教育について、教員の指導力を向上させるための研修会を実施した。	A		
4	認可保育所での障がい児保育	保育課	障がいのある就学前の子ども	公立保育所および民間保育所の全園で受け入れ可能な障がい児の保育を行う。	拡充を検討	入所数	公立保育園24人 民間保育園19人	B	公立保育園では全園で実施、民間保育園では9園実施している。 障がい児の年齢制限と障がい児枠の撤廃については今後も引き続き検討していく。	公立保育園26人 民間保育園20人	B	公立保育園では全園で実施、民間保育園では9園実施している。 障がい児の年齢制限と障がい児枠の撤廃については今後も引き続き検討していく。	B	・障がいだけではなくても医療的ケアの必要なお子さんの入所希望が増えています。医療的ケアの受け入れ可としている公立園で積極的に受け入れしていただきたい。	・27年度と評価の理由がかわらないが、今後の見通しは？
5	学童保育所での障がい児保育	児童青少年課	障がいのある子ども	学童保育所全所で受け入れ可能な障がい児の保育を行う。	継続	入所数	11所26人 平成27年度より障がいのある児童の基準定員を撤廃したことにより、入所基準を満たした場合は、希望する学童保育所へ入所できるようになった。	B	法改正後、学童保育の対象児童は小学校6年生までとなったが、本市では障がいのある児童の入所は4年生までとしており、対応を検討する必要がある。	12所24人 障がいのある児童も他の児童と同様、入所基準を満たした場合は希望する学童保育所へ入所する体制となっている。	B	法改正後、学童保育の対象児童は小学校6年生までとなったが、本市では障がいのある児童の入所は4年生までとしており、対応を検討する必要がある。	B	・平成27年と同28年の評価で進捗が感じられない。スピード感をもって進めていただきたい。 ・対象児童を6年生までとして欲しい。	・27年度と評価の理由がかわらないが、今後の見通しは？ ・指導員に対する研修など、指導員の専門知識はどうなっているのか。 ・施設のバリアフリー対応はどのようになっているのか。 ・対象児童を6年生までとするのには、少し時間がかかりそうなのか。
6	障害児の緊急・一時預かり	保育課	障害のある子ども	保護者の病気などで障害のある子どもの保育を必要とした場合、一時預かりを行う。	保育課/検討	保育課/検討状況	保育課/未実施	D	一時保育の職員体制等の理由により、実施することは困難であるが、児童発達支援センターにおいて実施することを検討している。	保育課/未実施	D	一時保育の職員体制等の理由により、実施することは困難であるが、児童発達支援センターにおいて実施することを引き続き検討している。	D	・実施場所について、きらりに限定せず、保育園での実施も検討してみようか。 ・きらりができてから数年経つのに、事業の進展が遅い。 ・少しでも進展があれば記載して欲しい。	・27年度と評価の理由がかわらないが、今後の見通しは？ ・未実施である理由は、
7	児童発達支援センター事業	自立生活支援課	発達に心配のある子どもと保護者	心身の発達に特別な配慮が必要な子どもとその家族に対して、ひとりひとりの子どもの特徴に沿った発達を支援するため、児童発達支援センター「きらり」で必要な相談、指導及び訓練等を実施する。また、子育て関係機関への巡回指導を検討する。	充実	相談件数 親子通園 外来訓練利用者数	相談支援事業 一般相談 140件(新規相談のみ) 専門相談 600件 親子通園事業 89回 27人 外来訓練事業 2,270回 104人	A	開所以来、各事業の利用件数は増加し続けているが、サービスの質を維持しながら安定した運営を行っている。 講演会や研修会を開催するなどし、市民から支援者まで幅広く啓発活動を行うとともに、より柔軟な支援ができるよう、市内関係機関との連携を進めている。また、平成27年度より学童保育所への巡回相談を開始した。	相談支援事業 一般相談 166件(新規相談のみ) 専門相談 444件 親子通園事業 124回 38人 外来訓練事業 3,186回 229人	A	毎年、各事業の利用件数は増加している中で、サービスの質を維持しながら安定した運営を行っている。 講演会や研修会を開催するなどして、市民から支援者まで幅広く啓発活動を行い、より柔軟な支援ができるよう、市内関係機関との連携を進めている。平成27年度より開始した、学童保育所への巡回相談も引き続き行っている。	A	・28年度は専門相談444件と減少しているが、その理由は？	

「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市子ども・子育て支援事業計画) 事業進捗状況評価表 3

別紙 3

③ 外国籍の子どもと家庭を支援します

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実施内容(平成27～31年度)	評価の方法	平成27年度現況			平成28年度進捗状況			子ども・子育て会議点検・評価結果		
							事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	評価	意見	質問等
1	各国の言語による情報提供	広報秘書課 学務課 ごみ対策課 その他関係各課	外国籍の子どもと保護者	外国語によるガイドブック、ハンドブック等の作成や生活に関する情報の提供を行う。市や教育委員会などのホームページでも提供する。	広報秘書課／継続	広報秘書課／部数	広報秘書課／平成26年度に作成した「小金井市外国語版生活ガイド」(2015年版)(印刷部数3,000部)を、外国人転入者・希望者に配布	A	外国人市民に対して生活に関わる情報を一定提供できている。	広報秘書課／平成26年度に作成した「小金井市外国語版生活ガイド」(2015年版)(印刷部数3,000部)を、外国人転入者・希望者に配布	A	外国人市民に対して生活に関わる情報を一定提供できている。	A	・市ホームページについて、外国籍の人が欲しい情報をまとめたページがない。	
					学務課／充実	学務課／実施内容	学務課／編入学等について、市ホームページの翻訳機能により英語等での情報の提供を行った。	A	学務課／編入学等について、市ホームページの翻訳機能により英語等での情報の提供を行っていく必要がある。	学務課／編入学等について、市ホームページの翻訳機能により英語等での情報の提供を行った。	A	編入学等については、市ホームページの翻訳機能により英語等での情報の提供を継続的に行っていく必要性を認識している。	A		
					ごみ対策課／継続	ごみ対策課／部数	ごみ対策課／ごみ・リサイクルカレンダー内に英語、中国語、朝鮮語での説明を掲載。85,000部を作成し、市内全戸配布を行った。	A	市内全戸配布及び市ホームページでの公開を行い情報提供を充実させている。一人でも多くの市民へ周知徹底を図るため、今後のご意見等を踏まえ、効率的な情報提供方法を検討していく。	ごみ対策課／ごみ・リサイクルカレンダー内に英語、中国語、ハンブルグでの説明を掲載。85,700部を作成し、市内全戸配布を行った。	A	市内全戸配布及び市ホームページでの公開を行い情報提供を充実させている。またごみ分別アプリにも外国語情報を提供できるよう、平成29年度予算措置に努めた。一人でも多くの市民へ周知徹底を図るため、今後のご意見等を踏まえ、効率的な情報提供方法を検討していく。	A		
					その他関係各課	その他関係各課／検討									
2	日本語指導補助員の派遣業務	指導室	外国籍の子どもと保護者	外国籍の児童・生徒に対して、日常生活および学習指導を円滑に営めるように、日本語指導補助員を派遣する。	継続	利用者数	市内公立小・中学校に通う15人の児童・生徒が日本語指導補助員の指導を受け、日常生活及び学習指導を円滑に行えるようになった。	A	・英語を中心にしながら、児童・生徒が話す他国の言語に対応し、日常生活指導や学習指導を行ったため。	市内公立小・中学校に通う15人の児童・生徒が日本語指導補助員の指導を受け、日常生活及び学習指導を円滑に行えるようになった。	A	・英語を中心にしながら、児童・生徒が話す他国の言語に対応し、日常生活指導や学習指導を行ったため。	A	・外国籍の子どもへの保護者への支援はどのようなことをしているのか。 ・各学校に外国籍の子どもが何人いるのか把握しているのか。また、公表しているのか。	
3	外国人相談	広報秘書課	外国籍の子どもと保護者	市内に住む外国人の相談や情報提供に関し、英語などの公用語を話せる相談員を配置する。	月1回の相談開催、PR等を継続	相談件数	3件	外国人に対する相談援助を行うという事業目的は達成しているが、相談件数が3件と少ないため、評価Sとしていない。	A	0件	外国人に対する相談援助を行うという事業目的は達成しているが、相談件数が0件であり、利用実態を踏まえた実施方法の見直し等を要する。	B	・相談件数が極端に少ない印象。外国人の方にとって不必要な事業なのではと感じてしまう。実際に外国人の方にニーズについてヒアリングを行ってはいかがか。 ・相談件数0件の要因として、市の周知不足も否めない。周知に力を入れて欲しい。	・「利用実態を踏まえた実施方法の見直し」はどのような見直しか？ ・英語以外に対応できる相談員はいるのか。	
4	各国の言語による本の整備	図書館	外国籍の子どもと保護者	子どもの絵本を中心にした外国語書籍の充実を図る。	充実	書籍数	英語865冊、中国語14冊、ハンブルグ17冊、その他36冊	外国語書籍(英語)を購入しているが、破損等の理由により、除籍した図書もあるため総数は若干減少した。	A	英語887冊、中国語14冊、ハンブルグ17冊、その他36冊	A	破損等の理由により、除籍した図書の数よりも、外国語書籍(英語)購入冊数が上回ったため、総数が若干増加した。	B	・書籍数を一定程度確保することの先に実際に利用されること、活用されることを念頭に、今後の課題意識を持って、事業評価を行ってほしい。 ・子育て支援事業としての位置づけが曖昧なために、実績・評価ともに「子ども」と何ら関係がないような記述となってしまう。 ・A→B ・外国語書籍があることについて、当事者への周知が不足している。	・目標値が「充実」、評価の方法は「書籍数」となっているが、実際の利用実績は？そもそも対象世帯に対するの広報は行っているのか？ ・英語の本の冊数が多いが、実態に合っているのか？

④ 家庭での子育て、子育てが困難な場合にきめ細やかな支援をします

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実施内容(平成27～31年度)	評価の方法	平成27年度現況			平成28年度進捗状況			子ども・子育て会議点検・評価結果		
							事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	評価	意見	質問等
1	見守りサポート事業	子育て支援課	子どもと保護者	児童相談所と連携し、軽度の児童虐待が認められるが在宅での指導が適切と判断される家庭及び児童相談所が一時保護又は施設措置などを行った児童が家庭復帰した後の家庭への適切な支援を行う。	継続	支援件数(児童相談所からの依頼件数)	支援対象世帯なし	事業の対象はいないが、日頃から児童相談所とは連携がとれている。	A	支援対象世帯なし	事業の対象はいないが、日頃から児童相談所とは連携がとれている。	A		・児童相談所から保育園に直接連絡が来ることがあるが、児童相談所と子ども家庭支援センターの連携は取れているのか。	
2	里親制度の紹介と周知	子育て支援課	子どもと保護者	保護者がいないか、保護者がいても養育できない子どもを家庭的雰囲気の中で育てる制度。制度の周知を図る。	東京都と協力して周知に努める	出席者数	養育家庭体験発表会(児童相談所と共催)年1回 平成27年度は22名の参加。	児童相談所と協力して実施。平成27年度は前年度より参加者が増加しているが、関係者の参加も多い。より多くの市民に周知するため、引き続き開催日程や内容、周知方法について検討が必要。	B	養育家庭体験発表会(児童相談所と共催)年1回 平成28年度は25名の参加。	A	児童相談所と協力して、今年度は土曜日開催を実施。関係者の参加も多いが、相談につながる参加者もいた。さらに多くの市民に周知するため、周知方法について検討が必要。	A		

「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市子ども・子育て支援事業計画) 事業進捗状況評価表 3

別紙 3

基本的視点 3 次世代につながる地域の子育ち、子育て環境を整えます

目標 5 地域の子育ち環境を整えます

① 子どもが安心して学べる環境をつくります

番号	事業名称	担当課	対 象	事業の内容	目標値・実施内容(平成27～31年度)	評価の方法	平成27年度現況			平成28年度進捗状況			子ども・子育て会議点検・評価結果		
							事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	評価	意見	質問等
1	適応指導教室運営事業(もくせい教室)	指導室	小学生、中学生	心理的要因等により登校できない児童・生徒に対し、実態に応じて個別、集団、訪問などの方法により適切な指導・援助を行う。	継続	入所人数	22人の児童・生徒が適応指導教室で学習等に取り組んだ。	B	・学校、保護者に対して学校復帰を支援するもくせい教室の指導内容・方法について周知を図り、児童・生徒個々のニーズに対応した個別の指導、援助に努めたため。今後も、定期的な周知を行う。	29人の児童・生徒が適応指導教室で学習等に取り組んだ。	B	・学校、保護者に対して学校復帰を支援するもくせい教室の指導内容・方法について周知を図り、児童・生徒個々のニーズに対応した個別の指導、援助に努めたため。今後も、定期的な周知を行う。	B		・評価の方法が「入所人数」だが、数値の具体的な目標はあるのか？
2	スクールカウンセラーの配置	指導室	小学生、中学生	悩みなどを気軽に話し、心にゆとりを持てるような環境を提供するために、各小中学校にスクールカウンセラーを配置する。	継続	相談件数	小中学校にスクールカウンセラーを配置し、相談業務に取り組んだ。 小学校 週3日 (都・市SC) 中学校 週2日 (都・市SC) 相談回数 小中学校 9,968回	A	・スクールカウンセラーの連絡会や研修会を定期的実施し、スクールカウンセラーを学校の教育相談組織の中に位置付け、児童・生徒を取り巻く、様々な問題行動等に対する支援に取り組んだため。	小中学校にスクールカウンセラーを配置し、相談業務に取り組んだ。 小学校 週3日 (都・市SC) 中学校 週2日 (都・市SC) 相談回数 小中学校 11,116回	A	・スクールカウンセラーの連絡会や研修会を定期的実施し、スクールカウンセラーを学校の教育相談組織の中に位置付け、児童・生徒を取り巻く、様々な問題行動等に対する支援に取り組んだため。	A	・事業実績に「小学校週3日(都・市SC)、中学校週2日(都・市SC)」とありますが、中学校では、都SCが週1日、市SCが週2日勤務している。表記方法を変えるべきだと思う。	
3	スクールソーシャルワーカーの派遣	指導室	小学生、中学生	いじめ、不登校や虐待が疑われる児童・生徒及び問題行動傾向のある児童・生徒等への指導充実を図るため、専門的な資格を持つスクールソーシャルワーカーを派遣し、家庭や関係機関との連絡調整を行う。	継続	派遣状況	小中学校にスクールソーシャルワーカーを派遣し、相談、連携業務に取り組んだ。 小・中学校 週2日×4名 相談件数 140件 訪問回数 490回	A	小中学校にスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関との連携を図りながら学校の教育相談機能を充実させ、状況に応じて迅速な支援に取り組んだため。	小中学校にスクールソーシャルワーカーを派遣し、相談、連携業務に取り組んだ。 小・中学校 週2日×4名 相談件数 129件 訪問回数 289回	B	スクールカウンセラーが、関係機関との連携を図りながら学校の教育相談機能を充実させ、状況に応じて迅速な支援に取り組んだが、一つ一つの件数の対応に時間がかかり、件数の増加には繋がらなかったため。	B	・個別案件で時間がかかるのはその必要性があるということなので問題はないと思う。件数が少ないことよりもニーズを満たしているかで評価すべきで、訪問回数の増加が望まれていたのか。(時間の都合で訪問できないケースがあったのか)。需要を満たしているのならA評価でもよいと思う。	
4	教育相談事業	指導室	子ども	専門相談員による教育相談を実施し、各校の教育相談担当教諭と連携しながら、子どもが抱える様々な問題(虐待やいじめなど)に対応する。また、子ども自身が電話やインターネットで相談できる体制を作る。	継続	相談件数	・小金井市教育相談所で専門相談員による教育相談を実施した。 来所相談 752件 電話相談 25件 メール相談 2件	A	・来所相談では、相談内容に応じて、学校や関係機関と連携しながら適切に対応し課題解決に努めたため。	・小金井市教育相談所で専門相談員による教育相談を実施した。 来所相談 946件 電話相談 18件 メール相談 9件	A	・来所相談では、相談内容に応じて、学校や関係機関と連携しながら適切に対応し課題解決に努めたため。	A		
5	いじめ・不登校の対策システム 地域福祉課 子育て支援課	指導室	子ども	いじめや虐待、非行、不登校など何か問題に遭遇した子どもを早期に発見し、保護者を支援しながらその原因を取り除き、楽しく学校に通えるようなシステムを作る。また、いじめや不登校等が起らないような教育や環境づくりを行うために、地域ぐるみの支援ネットワークで支える。	指導室/継続	実施内容	指導室/ 「小金井いじめ防止基本方針」「学校いじめ防止基本方針」をもとに、学校、家庭、地域が連携し、いじめの防止等の活動に取り組んだ。 全小中学校(14校)で年3回、いじめ、不登校等の状況についての実態調査を行った。 小金井市健全育成推進協議会でいじめをテーマとして意見交換を行った。	A	・全小中学校において、「学校いじめ防止基本方針」をもとにいじめ撲滅に向け、児童・生徒が主体となった活動や校内組織の整備、地域・家庭との連携に取り組んだため。 ・いじめ、不登校の実態把握に基づき、生活指導主任を中心に、指導や支援体制等の改善を測ったため。	指導室/ 「小金井いじめ防止基本方針」「学校いじめ防止基本方針」をもとに、学校、家庭、地域が連携し、いじめの防止等の活動に取り組んだ。 全小中学校(14校)で年3回、いじめ、不登校等の状況についての実態調査を行った。 小金井市健全育成推進協議会でいじめをテーマとして意見交換を行った。	A	・全小中学校において、「学校いじめ防止基本方針」をもとにいじめ撲滅に向け、児童・生徒が主体となった活動や校内組織の整備、地域・家庭との連携に取り組んだため。 ・いじめ、不登校の実態把握に基づき、生活指導主任を中心に、指導や支援体制等の改善を測ったため。	A		
					地域福祉課/継続	地域福祉課/ 学校と民生・児童委員の連携を図るための学校訪問事業 訪問学校数 14校 民生・児童委員、小平児童相談所、教育機関、子ども家庭支援センターと共に地域の児童問題について協議する地区連絡協議会の開催 1回 子ども会と民生・児童委員による情報交換会 4回。	A	地域の方から相談の声があがった時に速やかに対応できるように、主任児童委員が中心となって、学校や各関係機関と連携を図り、情報共有等を行った。	地域福祉課/ 学校と民生・児童委員の連携を図るための学校訪問事業 訪問学校数 14校 民生・児童委員、小平児童相談所、教育機関、子ども家庭支援センターと共に地域の児童問題について協議する地区連絡協議会の開催 1回 子ども会と民生・児童委員による情報交換会 4回。	A	地域の方から相談の声があがった時に速やかに対応できるように、主任児童委員が中心となって、学校や各関係機関と連携を図り、情報共有等を行った。	A			
					子育て支援課/継続	子育て支援課/ 不登校児の家庭に養育困難な問題がある場合、要保護児童として対応しているが、関係機関とより円滑な連携を図っていく必要がある。	B	子育て支援課/要保護児童対策地域協議会での情報交換と支援を継続して行った。 指導室主催の会議に参加。	B	不登校児の家庭に養育困難な問題がある場合、要保護児童として対応しているが、関係機関とより円滑な連携を図っていく必要がある。指導室開催の会議に参加し連携を深めた。	B	・子育て支援課のみBであるが、指導室開催の会議に参加できる見通しができるのか？			
6	学校図書館活動	指導室	小学生、中学生	小中学校図書館に図書館司書または司書教諭の資格のある人を学校図書館補助員として配置し、図書整理、貸し出し、検索照会サービス、読書指導などを行うことにより学校図書館活動の充実を図る。	継続	貸出数	全小中学校(14校)で週2日(1日5時間)配置した。 貸出数 小学校 155,535冊 中学校 12,933冊	A	・ブックトークや本の展示などに取り組み、読書活動の充実が図られた。また、本の整理や専門的な視点に基づいた選書、貸し出し、検索紹介等のサービスを行い、学校図書館の整備が進んだ。	全小中学校(14校)で週2日(1日5時間)配置した。 貸出数 小学校 171,862冊 中学校 14,720冊	A	・ブックトークや本の展示などに取り組み、読書活動の充実が図られた。また、本の整理や専門的な視点に基づいた選書、貸し出し、検索紹介等のサービスを行い、学校図書館の整備が進んだ。	A		

「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市子ども・子育て支援事業計画) 事業進捗状況評価表 3

別紙 3

番号	事業名称	担当課	対 象	事業の内容	目標値・実施内容(平成27～31年度)	評価の方法	平成27年度現況			平成28年度進捗状況			子ども・子育て会議点検・評価結果		
							事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	評価	意見	質問等
7	国際性を育む教育	指導室	小学生、中学生	外国人英語指導助手の導入による外国語教育、外国文化との交流、国際理解教育を行う。また、地域の大学や居住する外国人との交流を図る。	継続	実施時間数	小学校、中学校で外国人英語指導助手(ALT)を活用した授業に取り組んだ。 小学校：1学級あたり年間20時間程度 中学校：1学級あたり年間30日程度 特別支援学級 年間6時間程度	B	小学校外国語活動、中学校英語の授業で定期的にALTを活用した授業を行い、授業改善が進み、子どもの国際性を育む教育が推進されたため。	小学校、中学校で外国人英語指導助手(ALT)を活用した授業に取り組んだ。 小学校：1学級あたり年間20時間程度 中学校：1学級あたり年間30日程度 特別支援学級 年間6時間程度	B	小学校外国語活動、中学校英語の授業で定期的にALTを活用した授業を行い、授業改善が進み、子どもの国際性を育む教育が推進されたため。	B	・「今後の改善、検討を要する」が基準となっているB評価とするならば、その内容について評価の理由で必ず触れてほしい。 ・事業実績で、小学校は1学級あたりの配置で市内の児童がALTを活用した授業の時に差が生じていない。しかし、中学校は1校あたりの配置で、学級数が学校によって異なるので、学級あたりで判断すると時数に差が生じるのではないかとALTを活用した授業の時数は市内のどの学校の生徒も同じ時数になるようにする必要があるのではないかと。 ・Bのまま	・B評価となっているが、現状の実施時間数では不十分ということか？具体的な目標となる実施時間数は掲げているのか？また、そのための推進を行っているのか？ ・評価方法は「実施時間数」だが必要時間数の見直しは？ ・実施時間数をもっと増やしたいということか。目標値は決めているのか？
8	特別支援教育	指導室	小学生、中学生	発達障がいがあり、集団生活に適応しにくい子どもが、在籍校や特別支援学級で適切な指導を受けることで、周りの子どもたちとの良好な関係が築けるよう支援する。	継続	実施回数	年8回の特別支援教育研修会を実施した。 年8回の特別支援学級推進委員会を実施した。 年45回の巡回相談・専門相談を実施した。	A	・管理職、特別支援学級担任、特別支援教育コーディネーター等を対象に、障害者差別解消法の施行や合理的配慮の提供等について研修を行い、学校での指導、支援に反映させた。 ・巡回相談や専門相談を通じて、教員や特別支援学習指導員に対して、指導・助言を行い、教員等の指導力向上や学校の組織的な指導・支援体制の充実を図った。	年8回の特別支援教育研修会を実施した。 年8回の特別支援学級推進委員会を実施した。 年44回の巡回相談・専門相談を実施した。	A	・管理職、特別支援学級担任、特別支援教育コーディネーター等を対象に、障害者差別解消法の施行や合理的配慮の提供等について研修を行い、学校での指導、支援に反映させた。 ・巡回相談や専門相談を通じて、教員や特別支援学習指導員に対して、指導・助言を行い、教員等の指導力向上や学校の組織的な指導・支援体制の充実を図った。	A		
9	はげの森美術館教育普及活動	コミュニティ文化課	小学生、中学生	はげの森美術館の教育普及活動として、ワークショップ、鑑賞教育、学校への出前授業などを通して、子どもが美術を中心とする芸術活動に出会い、体験し、ゆたかな感性を育むことに努める。	小学校4年生を主とした対象として、教育普及を積極的に進めている。	実施内容	所蔵作品展関連ワークショップ1回 企画展関連ワークショップ2回 講演会1回、トークセッション1回、ギャラリートーク2回 教育普及プログラムワークショップ3回 ギャラリートーク2回 親子で美術館をたのしもう「おはなしのへや」5回 市立小学校4年生の鑑賞教室9校 中学生の職場体験事業1校 中学生の職場訪問1校 小学校へのアウトリーチ(出張授業)2回	B	体制的に脆弱な部分は、市の方針もあり、常に課題として残っているところである。そのため、自己評価のポイントは上げることが出来ない。その体制の中で、出来る限りの努力をし27年度は民間財団から、初めて助成金を受けることが出来た。長く小金井に居住していた文学者串田孫一氏の生誕100年にちなんだ展覧会「生誕100周年 串田孫一」展は、昨年度の「猪熊弦一郎展」に次ぐ開館以来2番目に多い入館者数となった。また、串田氏の多面性を伝えるためにトークセッション、ギャラリートーク、てつがくカフェなど様々な分野のイベントを開催した。	所蔵作品展関連ワークショップ2回 企画展関連ワークショップ2回 ギャラリートーク1回 ギャラリートーク5回 親子で美術館をたのしもう「おはなしのへや」1回 市立小学校4年生の鑑賞教室9校 中学生の職場体験事業2校 小学校へのアウトリーチ(出張授業)2回	B	体制的に脆弱な部分は、市の方針もあり、常に課題として残っているところである。そのため、自己評価のポイントは上げることが出来ない。その体制の中で、出来る限りの努力をし28年度は、開館10周年という節目の年にあたり、笠間日動美術館所蔵の、近代日本洋画の画家達が、パレットに様々な絵を描いた貴重なパレットコレクションを展示した。また、郡山市立美術館所蔵の近代イギリス風景画のコレクションの中から版画を中心に展示し多くの来館者があった。休館中の展示室を利用し、チェンパロとカウンターテナーによる新春ギャラリートークも行った。	B	・「体制的な脆弱な部分」とは？	

「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市子ども・子育て支援事業計画) 事業進捗状況評価表 3

別紙 3

② 子どもが地域の一員となるための学習と交流の場をつくります

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実施内容(平成27～31年度)	評価の方法	平成27年度現況			平成28年度進捗状況			子ども・子育て会議点検・評価結果													
							事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	評価	意見	質問等											
1	異年齢交流	子育て支援課	市民	小・中・高校生が乳幼児とのふれあいを通じて、社会体験学習と育児感覚を身につけたり、子どもが地域の親、高齢者と交流できる場を設ける。	子育て支援課/継続	子育て支援課/参加人数	子育て支援課/子ども家庭支援センター(ゆりかご)で実施 中学生職場体験 27人 高校生奉仕体験活動 26人	B	中高生の体験学習への協力を積極的に行っているが、地域の親・高齢者との交流機会が少ない。地域における子育ての担い手づくりの観点からも、異世代交流の図れる機会を検討する。	子育て支援課/子ども家庭支援センター(ゆりかご)で実施 中学生職場体験 27人 高校生奉仕体験活動 24人	B	中高生の体験学習への協力を積極的に行っているが、地域の親・高齢者との交流機会が少ない。地域における子育ての担い手づくりの観点からも、異世代交流の図れる機会を検討する。	B	それぞれ小中高生のボランティア受け入れ等が問題なく展開できていることを評価すべき。とくに保育所でのボランティア受け入れについては「今後の改善、検討を要する」と思われる点がないことからA評価でもよいのでは？	・「今後の改善、検討を要する」が基準となっているB評価とするならば、その内容について評価の理由で必ず触れてほしい。 ・公立保育園の職場体験における受入人数の減少理由について、2年連続で同じ内容が記載されているが、これは同じ理由が2年続いたということなのか。 ・事業実績に記載された受入人数は延べ人数なのか実人数なのか。 (※担当課で再確認の結果、評価の理由にある文言を「延べ人数」から「実人数」に修正した。)											
																保育課	保育課/継続	保育課/受け入れ人数	保育課/保育所で小中高生の職場体験、ボランティアを受け入れた。 職場体験受入人数 48人(公立保育園 5園) 71人(民間 7園) ボランティア受入人数 61人(公立保育園 5園) 157人(民間 7園)	B	保育所で中・高生のボランティアの受け入れを実施している。又、小中高生の職場体験受け入れも実施している。 民間保育所における受入数はいずれも微増している。 一方、公立保育園の職場体験における受入人数の減少理由としては、より子どもたちの様子を知ってもらうため連続した期間に体験をしていただくようにしたことによる。また、実人数の計上であるため長期間の体験を希望した方がいたことによる。	保育課/保育所で小中高生の職場体験、ボランティアを受け入れた。 職場体験受入人数 30人(公立保育園 5園) 49人(民間 3園) ボランティア受入人数 29人(公立保育園 5園) 104人(民間 4園)	A	保育所で中・高生のボランティアの受け入れを実施している。又、小中高生の職場体験受け入れも実施している。 公立保育園の職場体験における受入人数の減少理由としては、より子どもたちの様子を知ってもらうため連続した期間に体験をしていただくようにしたことによる。また、実人数の計上であるため長期間の体験を希望した方がいたことによる。	B	・「今後の改善、検討を要する」が基準となっているB評価とするならば、その内容について評価の理由で必ず触れてほしい。 ・公立保育園の職場体験における受入人数の減少理由について、2年連続で同じ内容が記載されているが、これは同じ理由が2年続いたということなのか。 ・事業実績に記載された受入人数は延べ人数なのか実人数なのか。 (※担当課で再確認の結果、評価の理由にある文言を「延べ人数」から「実人数」に修正した。)
公民館	公民館/継続	公民館/参加人数	中・高校生世代のための夜間開館事業を東児童館及び貴井南児童館で実施 東児童館 573人/45回 貴井南児童館 280人/24回 バンド室利用(貴井南児童館) 357人 バンドスクール 13人/5回	A	事業内容等については、必要に応じて随時、検討の上改善している。	中・高校生世代のための夜間開館事業を東児童館及び貴井南児童館で実施 東児童館 819人/44回 貴井南児童館 203人/24回 バンド室利用(貴井南児童館) 355人 バンドスクール 14人/5回	A	事業内容等については、必要に応じて随時、検討の上改善している。	A	・とても良い事業だが、地域差があるので、すべての館で実施してほしい。																
											その他関係各課	公民館/継続	公民館/参加人数	若者コーナーの運営と活用「進路就活講座」、「きたまち和体験」、「きたまちスクール」、「サマーコンサート」、「きたまちキッチン」、「ウインターコンサート」、「きたまちゼミ」、「環境教育の手法を学ぶ」、若者による自主講座など(延参加人数約260人)。	B	小中学生や高校生などを対象とした居場所「若者コーナー」を通じて、一人でも気軽に立ち寄れる環境づくりや、若者や世代間交流を対象とした事業を中高大学生など若者当事者が企画・実施し、講座の広報を学校など教育機関と連携して行ったが、参加者の増加が図れなかった。	若者コーナーの運営と活用「進路就活講座」、「きたまち和体験」、「きたまちスクール」、「サマーコンサート」、「きたまちキッチン」、「ウインターコンサート」、「きたまちゼミ」、「環境づくり」、若者による自主講座など、延参加人数359人	A	小中学生や高校生などを対象とした居場所「若者コーナー」を通じて、一人でも気軽に立ち寄れる環境づくりや、若者同士や世代間交流を目的とした講座を若者当事者が企画・実施した。講座の広報を学校など教育機関と連携して行ったことにより、参加者が増加した。	A	・とても良い事業だが、地域差があるので、すべての館で実施してほしい。					
市民まつり、子ども週間行事の促進	児童青少年課	子どもと保護者	市民まつりや子ども週間行事を通じて、地域住民や各種団体の協力を得ながら、児童青少年に健全な遊び場を設け、子どもの創意工夫による活動を実施する。	継続	参加人数	市民まつり参加人数2,774人 子ども週間行事参加人数2,937人	A	地域における子どもの健全育成活動を継続して実施。各事業地域の青少年健全育成地区委員や子供会育成連合会による実行委員会形式により実施しており、実施方法についても検討している。	市民まつり参加人数2,552人 子ども週間行事参加人数3,170人	A												地域における子どもの健全育成活動を継続して実施。各事業地域の青少年健全育成地区委員や子供会育成連合会による実行委員会形式により実施しており、実施方法についても検討している。	A	・Aのまま	・本事業の対象は「子どもと保護者」となっている。市民まつり参加人数2,552人のうち、子育て世帯の人数あるいは割合は？同じく、子ども週間行事参加人数3,170人に占める人数あるいは子どもの割合は？	
											地域諸団体への活動支援	児童青少年課	地域諸団体	青少年健全育成地区委員会や子ども会などの地域諸団体に対し、活動支援を行う。	継続	補助金交付事業実施 交付団体 7団体	A	団体への活動支援については、毎年度補助金申請を受けて適正に内容を検討をした上で継続している。また、青少年健全育成6地区連合会における研修会、各種会議の事務運営や各地区委員会での管外研修会への協力の活動支援を行っている。	補助金交付事業実施 交付団体 7団体	A	団体への活動支援については、毎年度補助金申請を受けて適正に内容を検討をした上で継続している。また、青少年健全育成6地区連合会における研修会、各種会議の事務運営や各地区委員会での管外研修会への協力の活動支援を行っている。					A

「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市子ども・子育て支援事業計画) 事業進捗状況評価表 3

別紙 3

③ 子育て、子育てしやすい生活環境等を整備します

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実施内容(平成27～31年度)	評価の方法	平成27年度現況			平成28年度進捗状況			子ども・子育て会議点検・評価結果				
							事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	評価	意見	質問等		
1	ユニバーサルデザインのまちづくり	交通対策課	市民	ベビーカーや車イスがゆったりと通ることができ、子どもが安全、快適に生活できるまちづくりを行うことによって、誰もがゆたかに暮らし「心のバリアフリー」が実現できるまちづくりを行う。	交通対策課／継続	交通対策課／放置自転車の減少	交通対策課／放置自転車の撤去作業を毎日実施(撤去回数246回、撤去台数5,291台)	C	これまで苦情の多かったディスカウントストアの一部周辺について新たに撤去を開始したことから、撤去台数については昨年度と比較して増加している。 【改善・検討事項】 JR高架下等への自転車駐車場の設置及び既存自転車駐車場の整備 撤去手数料の値上げ	交通対策課／放置自転車の撤去作業を毎日実施(撤去回数253回、撤去台数3,681台)	S	自転車利用者に対する周知・徹底が一定浸透しており、放置自転車が大幅に減少している。	S				
							自立生活支援課／推進	自立生活支援課／活動数	自立生活支援課／太陽のひろば参加者数80人	A	例年多くの方に参加をさせていただいており、今後もこの水準を維持するため、より一層の周知等を行う。	自立生活支援課／太陽のひろば参加者数80人	A	例年多くの方に参加いただいている。今後もこの水準を維持していくために、一層の周知等を行っていく。	A		
							ごみ対策課	ごみ対策課／実施回数	ごみ対策課／ごみ減量啓発美化等キャンペーン 年11回	B	駅周辺における路上禁煙地区の周知を徹底するため、キャンペーンを実施する等普及・啓発に努めたが、完全に浸透が図られたとは言い難い。歩行者の安全確保及び受動喫煙の防止を図り、市民が安全・快適に生活できるよう、各施策を充実させていく。	ごみ対策課／ごみ減量啓発美化等キャンペーン 年2回及び清掃活動、路上喫煙禁止地区内の禁煙呼びかけ活動 試行実施1回	B	駅周辺における路上禁煙地区の周知を徹底するため、通常の駅頭キャンペーンに加え、路上喫煙禁止地区内における禁煙の呼びかけ活動を試行実施した。歩行者の安全確保及び受動喫煙の防止を図り、市民が安全・快適に生活できるよう、各施策を充実させていく。	B		・ごみ対策課は、キャンペーンの回数が減っているようだが、その理由は？
							まちづくり推進課	まちづくり推進課／継続	特定事業計画の進捗状況を確認した。	A	特定事業計画の進捗状況を確認したが、全ての特定事業が完了していないため。	特定事業計画の進捗を確認した。	A	特定事業計画の進捗状況を確認したが、全ての特定事業が完了していないため。	A		
2	子どもにやさしい自然環境の整備	環境政策課	子ども	国分寺崖線(はげ)のみどりや湧水などの自然環境の保全のため、意識啓発を図るとともに、みどりを増やし、みどりゆたかで快適なまちづくりを行う。	充実	実施内容	国分寺崖線(はげ)のみどりや湧水などの自然環境の保全を行っているほか、入学記念樹の配布も実施した。	A	国分寺崖線(はげ)のみどりや湧水などの自然環境を継続して保全しているほか、前年と同程度の入学記念樹の配布も行った。	国分寺崖線(はげ)のみどりや市内に数多くある緑地、湧水などの自然環境の保全・管理に取り組んだ。	A	年間を通じて緑地などの自然環境の保全・管理を実施できたため。	A				
3	幹線道路の整備	都市計画課	市民	すべての人々が安全で快適な生活が営めるように、歩道空間や道路の整備を行う。	都市計画道路整備事業の推進	整備率	小金井都市計画道路3・4・1号線(連雀通り)について、道路拡幅のために用地(264.66㎡)を取得した。平成27年度末の市内都市計画道路の整備率は46.5%である。	B	事業中の各路線について、用地取得等は進捗しているが、まだ取得すべき物件が残っており、道路の拡幅には至っていない。	小金井都市計画道路3・4・1号線(連雀通り)について、道路拡幅のために用地(590.59㎡)を取得した。小金井都市計画道路3・4・8号線について、道路拡幅のために用地(97.85㎡)を取得した。小金井都市計画道路3・4・12号線の一面地(374.38㎡)について、取用裁決を得た。平成28年度末の市内都市計画道路の整備率は46.8%である。	B	各路線の用地取得等について、地権者の生活設計を尊重しながら個々に進捗している状況であるが、まだ取得すべき物件が残っているため、道路の拡幅には至っていない。	B	・B→C	・朝夕の通学・通勤時間帯に、通学路となっている生活道路でも、危険なスピードで車の往来がある所もあり、整備が必要な点もあるが、そもそも幹線道路の整備がそれらをすぐに解決するとは到底思えない。ガードレールの設置や、スピードを抑制するための緑地などの工夫は検討されているか？		
4	子どもが通る道の安全確保	交通対策課	子ども	子どもが安全に過ごせるよう、学区域にとらわれず、通学路周辺の安全確保を行う。	継続	実施内容	市内の市立小学校全9校について通学路点検を継続実施	S	全9校で実施し、各学校における問題点等を確認しながら、警察等と連携を取り、通学路及びその周辺地域についての修復作業等を行うことで、さらなる安全確保に努めた。	市内の市立小学校全9校について通学路点検を継続実施	A	全9校で実施し、各学校における問題点等を確認しながら、警察等と連携を取り、通学路及びその周辺地域についての修復作業等を行うことで、さらなる安全確保に努めた。	A	・通学路の安全確保をめざし、点検の実施および修復作業を行ったとあるが、小金井市内の道路は狭い道が多い反面、車や自転車も多く、歩行者の視点では危険箇所が随所にあるように感じる。通学路の安全は即座に死につながる重要な項目なので、厳しく評価し、重点的に対策を講じるべきであると思う。評価A→B	・27年度と28年度では、事業実績がかわらないようだが、評価が違うのはなぜか？ ・朝夕の通学・通勤時間帯に、通学路となっている生活道路でも、危険なスピードで車の往来がある所もあり、整備が必要な点もあるが、そもそも幹線道路の整備がそれらをすぐに解決するとは到底思えない。ガードレールの設置や、スピードを抑制するための緑地などの工夫は検討されているか？		
5	交通安全教育の推進	交通対策課	市民	交通ルールへの遵守と正しい交通マナーの実践を推進し、交通事故防止を図る。	継続	実施内容	交通対策課／交通安全運動期間間において、交通ルールを守ること等の広報及び南中、一中において、スタントマンを活用した自転車交通安全教育を実施	S	広報＝春・秋の交通安全運動で実施スタントマン＝2か所実施。今後も引き続き実施することとする。	交通対策課／交通安全運動期間間において、交通ルールを守ること等の広報及び南中、一中において、スタントマンを活用した自転車交通安全教育を実施	A	広報＝春・秋の交通安全運動で実施スタントマン＝2か所実施。今後も引き続き実施することとする。	A	・子育て、子育てしやすい生活環境等の整備として、より細かなニーズを拾い上げて対応していく仕組みが必要である。 ・A→C	・27年度と28年度では、事業実績がかわらないようだが、評価が違うのはなぜか？		
							指導室	子ども	セーフティ教室や交通安全教室を通して、全小学校(9校)が警察署等と連携し、交通安全教育を推進した。	A	警察、自動車学校、PTA等と連携しながら、交通安全教室に取り組み、交通ルールの遵守や正しい交通マナー等を指導したため。	セーフティ教室や交通安全教室を通して、全小学校(9校)が警察署等と連携し、交通安全教育を推進したため。	A	警察、自動車学校、PTA等と連携しながら、交通安全教室に取り組み、交通ルールの遵守や正しい交通マナー等を指導したため。	A		

「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市子ども・子育て支援事業計画) 事業進捗状況評価表3

別紙3

④ 地域から緑と環境を守ります

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実施内容(平成27～31年度)	評価の方法	平成27年度現況			平成28年度進捗状況			子ども・子育て会議点検・評価結果		
							事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	評価	意見	質問等
1	環境問題の意識向上や環境学習	環境政策課 庶務課	子ども	環境政策課/環境行事として小金井市環境市民会議と共催で、環境フォーラムを開催する。 庶務課/学校における緑化の推進や自然エネルギーの導入を進め、環境保全の意識向上を図る。	環境政策課/継続 庶務課/充実	実施内容	環境政策課/「環境フォーラム2015@環境楽習館」11月28日(土)～29日(日)実施	B	環境市民会議等との連携の元で環境フォーラムが毎年行われている。毎年多数の来客もあり、より広い一般の方々の環境啓発のアピールに大きく寄与しているが、実施主体となる環境市民会議がメンバーの高齢化・固定化という問題を抱えており、今後継続的安定的に事業を運営していくための実施体制の再整備が課題となっている。	環境政策課/環境フォーラム2016@環境楽習館「つくる・みかく・きづく」10月22日(土)～23日(日)実施参加者数 150人	A	環境市民会議等との市民協働で環境フォーラムが毎年行われている。毎年多数の来客があり、市民への環境啓発に大きく寄与している。	A	・取り組み自体はとても良い。「市民への環境啓発に大きく寄与している」と記述するには、客観的かつ具体的な内容の例示があるべき。 ・子育て支援事業としての位置づけがあまりないために、実績・評価ともに「子ども」と何ら関係がないような記述となっている。 ・A	・本事業の対象は「子ども」となっている。環境フォーラムの参加者数150人のうち、子ども参加者の人数は? ・H27年度評価にあった「実施主体となる環境市民会議」に端を発した課題がどうなったのか?
							庶務課/校庭の芝生化 6校 太陽光パネル屋上設置 1校ソーラー式外灯 2校	B	校庭の芝生を維持管理し、引き続き緑化を推進した。しかし、校庭の芝生化を実施する学校は、平成27年度において新設はなかった。	庶務課/校庭の芝生化 6校 太陽光パネル屋上設置 1校ソーラー式外灯 2校	B	現行の校庭の芝生を維持管理している。現在「第2次明日の小金井教育プラン」の実施期間中であるが、芝生化は掲げられておらず、教育的見地からは改めて推進することとはされていない。当該プランにおいて、老朽化を含めた学校施設の整備に方針の重点が置かれる中で、芝生化は現状維持となっている。	B	・芝生化、太陽光パネル設置、外灯の整備は、27年度と全く同じ内容だが、28年度新たに27年度と同じ整備を行ったということか?	
2	発生抑制を最優先とした3R(発生抑制、再利用、再資源化)の推進に向けた啓発事業	ごみ対策課	市民	3R推進に向けた広報媒体の作成、ごみ減量啓発キャンペーン及び出張講座などを行う。	ごみ減量キャンペーン 回数	回数	ごみ減量キャンペーン年15回 環境教育のツールとして「ごみ減量啓発かるた」を作成。市内小中学校や保育園、児童館等に配布し、ごみ減量啓発に活用。 市内小中学校児童・生徒等に対し施設見学を実施。更に、出張講座(年10回実施)にてDVDの上映及び冊子等資料配布を行った。	B	啓発活動に重点を置き、周知が不十分であると認識しているファミリー層(小・中学生及びその親世代)への周知徹底を実施した。市内から排出される燃やすごみの量は、年々減少しているが、更なるごみ減量が求められていることから、今後とも継続して啓発活動を充実させていく。	ごみ減量キャンペーン年6回 ごみ減量キャラクターを使用した環境教育ツールを、ごみ減量啓発に活用。 市内小中学校児童・生徒等に対し施設見学を実施。更に、出張講座にてDVDの上映及び冊子等資料配布を行った。公立保育園5園に出張講座を各2回実施した。	B	啓発活動の中でも、特に子どもから家庭への浸透に注力するため、小中学校授業参加や施設見学対応のほか、公立保育園への出張講座を展開し、幼児向け分別クイズや、資源循環講座を実施した。市内から排出される燃やすごみの量は、年々減少しているが、更なるごみ減量が求められていることから、今後とも継続して啓発活動を充実させていく。	B	・評価の方法が回数なのに、キャンペーンなどの回数が減る方向にあるのはなぜ?	

目標6 地域の子育て環境を整えます

① 地域の子育てネットワークを整備します

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実施内容(平成27～31年度)	評価の方法	平成27年度現況			平成28年度進捗状況			子ども・子育て会議点検・評価結果		
							事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	評価	意見	質問等
1	子育て支援ネットワーク	子育て支援課	子どもと保護者、関係団体、関係機関	保育所、幼稚園、子育てサークル、NPOなどの子育て支援団体との協働によるネットワークをつくり、相互援助と情報発信を行う。	充実	参加団体数、活動内容	子育て・子育て支援ネットワーク協議会57団体が参加している。平成25年度より、市から運営費の補助を開始している。	A	都の支援金の終了に伴い、平成25年度より市で補助金の交付を開始。事務局・HPの運営費の補助を行い、継続的な活動を支援している。さらに、講演会や交流会、共催事業、「第2回子どもメッセこがねい」を開催し、サイト作成の協力を育成するなどし、子育て・子育て支援のネットワーク強化に努めている。	子育て・子育て支援ネットワーク協議会の参加団体は64団体、個人参加者は7人。市では、運営費の補助のほか、協議会主催事業の市報掲載等の側面支援を行った。 【参考】 子育て・子育て支援ネットワーク協議会の主な事業実績 ・子育て支援サイト「のびのびの」管理運営 ・「第3回子育てメッセこがねい」開催 ・交流会「子育て・子育て交流カフェ」開催 ・市民がつくる自主講座「子育て情報サイトを120%楽しもう!」企画運営	A	子育て・子育て支援ネットワーク協議会については、子育て関係イベント等で積極的に呼びかけを行うことにより、加入団体数が順調に伸びている。また、ネットワーク協議会の関連事業については、市職員も積極的に参加し、相互理解を深めるよう努めた。	A	・子育て・子育て支援ネットワーク協議会は、加盟団体も増えており、いろんな取り組みも行っているため、ぜひ注目いただきたい。	
2	子育てグループへの活動支援	子育て支援課	子育てグループ	市内の自主的な子育てグループなどのネットワーク化をはかりながら、活動への支援を行う。	継続	参加者数 回数	さくらんぼクラブ(多胎児の親の自主グループ)年4回、参加者親30人、子ども44人 ひまわりママ(発達にアンバランスのある子どもの親の自主グループ)年11回、参加者214人	A	自主グループ活動の支援のため、会場の提供等、後方支援を実施した。職員も活動内容を知るために、可能な限り参加している。	さくらんぼクラブ(多胎児の親の自主グループ)年4回、参加者親44人、子ども65人 ひまわりママ(発達にアンバランスのある子どもの親の自主グループ)年11回、参加者163人 先輩ママ企画で幼稚園に関する情報提供会を開催。参加者34人	A	自主グループ活動の支援のため、会場の提供等、後方支援を実施した。職員も活動内容を知るために、可能な限り参加している。	A		
3	ボランティアセミナー	生涯学習課	市民	国分寺市、小平市、小金井市、東京学芸大学とが連携し地域や学校等で活躍するボランティアを養成する講座。ボランティア活動スタートへのサポート、スキルアップを目指す。	継続	参加人数	3会場、全27講座実施、参加者は延べ653人	A	国分寺、小平市、小金井市、東京学芸大学が連携して放課後子ども教室や学校支援で活動するスタッフを養成する講座であり、一部の学校では講座受講者を活用する事例もあることから、ほぼ事業目標を達成していることからA評価とした。	3会場、全24講座実施、参加者は延べ680人	A	国分寺、小平市、小金井市、東京学芸大学が連携して放課後子ども教室や学校支援で活動するスタッフを養成する講座であり、一部の学校では講座受講者を活用する事例もあることから、ほぼ事業目標を達成していることからA評価とした。	A	・他市や大学との連携もあり、実際の現場で活用された例もあることから大いに評価されるべき。 ・今後、市民ボランティアが活躍する地域の場合はますます増えていくと予想される。現状に甘んずることなく、次の課題意識を持って、評価表に書き添えられれば更に良い。 ・Aのまま	・参加者のうち、小金井市民の割合は?

「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市子ども・子育て支援事業計画) 事業進捗状況評価表 3

別紙 3

② 男女がともに子育てと社会参加できる環境をつくり、ワーク・ライフ・バランスを目指します

番号	事業名称	担当課	対 象	事業の内容	目標値・実施内容(平成27～31年度)	評価の方法	平成27年度現況			平成28年度進捗状況			子ども・子育て会議点検・評価結果		
							事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	評価	意見	質問等
1	人権尊重、男女平等の啓発、普及	企画政策課	市民	人権尊重と男女平等の意識づくりの啓発、普及を行い、情報収集や相談およびDV被害者支援などを行う。	継続	参加者数等	こがねいパレット…第29回の開催/42人参加/記録集400部発行 情報誌「かたらい」…第42号、43号各号2,600部発行 男女共同参画シンポジウム…87人参加 国内研修事業参加補助金交付(1件) 緊急一時保護施設運営費補助金交付(100,000円) 女性総合相談…金曜日午後実施(実施しない金曜日あり)/専門カウンセラーによる相談113件 再就職支援講座…38人参加(うち個別相談8件) 男女平等都市宣言普及啓発冊子「新成人のみなさんへ」/740部発行(4課共同印刷) 市報「みんなのひろば」による情報提供 DV防止普及啓発パネル展実施	A	・昨年度と比べ、男女共同参画シンポジウム参加者数(67人→87人)、再就職支援講座(29人→38人)が前年実績と比べると増加した。また他の男女共同参画事業については、こがねいパレット参加数(132人→42人)、女性総合相談件数(121件→113件)が前年実績と比べると減少したが、こがねいパレットについては、定員規模が2分の1程度の会場で実施したことによるものであり、女性総合相談については、予約率はほぼ100%の状態であった。市民への人権尊重と男女平等の意識づくりの啓発、普及は一定程度図られた。	こがねいパレット…第30回の開催/103人参加/記録集400部発行 情報誌「かたらい」…第44号、45号各号2,600部発行 国内研修事業参加補助金交付(1件) 緊急一時保護施設運営費補助金交付(100,000円) 女性総合相談…金曜日午後実施(実施しない金曜日あり)/専門カウンセラーによる相談105件 再就職支援講座…31人参加(うち個別相談6件) 男女平等都市宣言普及啓発冊子「新成人のみなさんへ」/740部発行(4課共同印刷) 市報「みんなのひろば」による情報提供 DV防止普及啓発パネル展実施	A	・昨年度と比べ、こがねいパレット(42人→103人)と増加した。また男女共同参画シンポジウムに代わり開催をした多摩3市男女共同参画推進共同研究会 小金井市男女共同参画講演会(27年度シンポジウム(87人)→28年度男女共同参画講演会(75人)、再就職支援講座(38人→31人)についても大きく増減をせずに開催することができた。女性総合相談(113件→105件)は前年実績を下回ったが、予約日から実施までに日数がかかっていたが、当日キャンセルが多く発生してしまっただけが理由としてあげられる。今年度からは、予約日から実施日まで時間がかからないように、月1回金曜日以外にも開催するなど、市民のニーズを踏まえた改善を行っている。上記の状況から市民への人権尊重と男女平等の意識づくりの啓発、普及は一定程度図られた。	A		
2	男女の協力による子育ての推進	子育て支援課	子どもと保護者	男性の育児・子育て参加を促進し、親子のふれあいをとおして、ワーク・ライフ・バランスと男女共同参画社会の実現を目指す。	子育て支援課/啓発活動、父親講座、親子の交流事業の充実	子育て支援課/父親講座 年1回 参加者14人 お父さんと遊ぼう(ゆりかごひろばで父親と子どもの専用あそび場を年12回土曜日設置)参加者親85人、子ども85人 お父さんのあつまり(ひろばでの遊びの提供・父親同士の交流を年3回実施)参加者12人、子ども12人	A	平成26年度から、ゆりかごひろば実施の講座等プログラム見直しの中で、お父さんと遊ぼうコーナーの充実(利用者のフォロー等)により、親子の交流促進を図るよう改善を図るとともに、父親同士の交流が図れる事業を開始したが、取組みが定着してきた。	子育て支援課/父親講座 年1回 参加者12人 お父さんと遊ぼう(ゆりかごひろばで父親と子どもの専用あそび場を年12回土曜日設置)参加者親79人、子ども86人 お父さんのあつまり(ひろばでの遊びの提供・父親同士の交流を年3回実施)参加者13人、子ども13人	A	ゆりかご親子遊びひろばで実施している講座等プログラムでお父さん参加の事業を充実させているが、今年度は参加者が若干減少している。しかしながら、土曜日の父親と子どもの参加が目立ってきており、ひろば全体の利用者数で見ると父親利用は増加傾向にある。引き続き、父親同士の交流が図れるよう対応していく。	B	・父親講座や父親が子連れで参加する交流機会の提供は、市が率先することに大変意義があり、今後の広がりをさらに期待したい。一方で開催地が限定されていることなどから、大きな広がりが得られていないという印象の為、改善の余地あり。今後、市内のさまざまな企画と連携して、子育てをする男性が多く、いきいきと活躍している地域としてブランディングしてほしい。 ・A→B ・A→B お父さん参加の講座等プログラムを充実させているとあるが、月に2度では充実しているとは言えないのではないか。 ・父親向けのイベントを行うだけでなく、男性の育児参加が進むよう、先を見据えて欲しい。 ・「お父さんと遊ぼう」という名称では、父親以外の保護者が参加しにくい面がある。	・月に1度ではなく、週に1～2度程度に、もっと週末の父親と子どもが参加するイベントを増やせないか。 ・子育て支援課で「父親同士の交流が図れるように対応して行く」としているが、具体的な対策は?	
						保育課/ブレバ事業の充実	B	保育園では実際に乳幼児と触れあうことで子育ての楽しさを感じていただくことができた。あわせて、可能な範囲で妊娠期や育児の相談も承り、育児負担の軽減につながった。 民間保育所では参加者が増加傾向にあるが、公立保育所では実施園が少ない状況にある。 保育所として、男女共同参画の推進やワークライフバランスを図ることなど、様々な地域貢献ができるよう取り組んでいく。	保育園/公立保育所及び私立保育所でブレバ事業を実施した。 参加人数 20人 内訳 公立 1園 1人 民間 2園 19人	B	保育園では実際に乳幼児と触れあうことで子育ての楽しさを感じていただくことができた。あわせて、可能な範囲で妊娠期や育児の相談も承り、育児負担の軽減につながった。 保育所として、男女共同参画の推進やワークライフバランスを図ることなど、様々な地域貢献ができるよう取り組んでいく。	B	・保育課の取り組みは両親学級と連携して行っているのか?		
						その他関係各課	その他関係各課/検討								

「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市子ども・子育て支援事業計画) 事業進捗状況評価表 3

別紙 3

③地域の公共施設の活用を進めます

番号	事業名称	担当課	対 象	事業の内容	目標値・実施内容(平成27～31年度)	評価の方法	平成27年度現況			平成28年度進捗状況			子ども・子育て会議点検・評価結果		
							事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	評価	意見	質問等
1	小中学校のスポーツ開放	生涯学習課	市民	地域住民のスポーツ、レクリエーションの場として、小中学校の体育施設を開放し、市民の健康増進を図る。	充実	参加団体数、活動内容	「スポーツ開放校」3,275人(小学校3校・中学校1校、各校1種目) 「1中クラブハウス」10,250人(21団体) 「南中テニスコート夜間開放」148人(18団体)	A	市内の体育施設等を広く市民に開放し、市民が気軽にスポーツを楽しむ場所を提供している事業である。スポーツ開放校及び一中クラブハウス事業については利用者数及び団体数とも横ばいで、概ね事業目標を達成していることからA評価とした。	「スポーツ開放校」3,680人(小学校3校・中学校1校、各校1種目) 「1中クラブハウス」11,316人(23団体) 「南中テニスコート夜間開放」130人(14団体)	A	市内の体育施設等を広く市民に開放し、市民が気軽にスポーツを楽しむ場所を提供している事業である。スポーツ開放校及び一中クラブハウス事業については利用者数及び団体数とも増加しており、概ね事業目標を達成していることから、A評価とした。	A	・もし今後も増やさないとしている場合はその理由を明示してほしい。 ・A→B?	・目標値が「充実」、評価の方法は「参加団体数、活動内容」となっているが、今後新たに開放校を増やすことは検討されているか?
2	子育てに配慮した公共施設の改善	子育て支援課 その他関係各課	子どもと保護者	子連れで来館しやすいよう施設を整備する。既存の市の施設については、おむつ替え、授乳スペースを設置する等、子育てに配慮する。	子育て支援課/継続 のびのびこがねいっ子マップでお知らせ その他関係各課/推進	子育て支援課/実施状況	子育て支援課/子ども家庭支援センターゆりかごで実施 のびのびこがねいっ子マップに34施設掲載(安全のため、保育所を除いたため) 子育て世帯が外出しやすい環境整備として赤ちゃん休憩室のシール作成と市内施設への掲示、のびのびこがねいっ子、のびのびこがねいっ子マップの再作成、市内の施設で講演会などがあった場合に出張保育室ができるようマットとおもちゃを購入。	A	子ども家庭支援センターには、おむつ替えや授乳スペースの他、粉ミルク用の湯冷ましを用意しており、平成24年度に都の赤ちゃん・ふらっと事業に登録しており、広く利用を促している。 赤ちゃん休憩室のシールやのびのびこがねいっ子、マップの作成、出張保育室用マットとおもちゃの購入により、子育て世帯が外出しやすい環境整備を進められた。	子育て支援課/子ども家庭支援センターゆりかごで実施	A	子ども家庭支援センターには、おむつ替えや授乳スペースの他、粉ミルク用の湯冷ましを用意しており、平成24年度に都の赤ちゃん・ふらっと事業に登録しており、広く利用を促している。 赤ちゃん休憩室のシールやのびのびこがねいっ子、マップの作成、出張保育室用マットとおもちゃの購入により、子育て世帯が外出しやすい環境整備を進められた。	A	・男性トイレなどにオムツ替えスペースや授乳スペースがないケースがあり、父親が子どもを連れて外出すると不便があるので、不便の解消について検討してほしい。	